

6. その他

(5) 地方公共団体における外部監査制度に関する調（令和3年4月1日 から 令和5年3月31日 まで）

① 都道府県分

ア 包括外部監査契約に基づく監査に関する条例に関するもの

都道府県名	条例の制定状況	条例施行（廃止） 年月日	条例廃止理由	条例により定めている監査対象					
				財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設指定管理者	特に定めていない
北海道	1 制定している	H10.10.26		○	○	○	○	○	
青森県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
岩手県	1 制定している	H11.3.23		○	○	○	○	○	
宮城県	1 制定している	H10.12.22		○	○	○	○	○	
秋田県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
山形県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
福島県	1 制定している	H11.3.19		○	○	○	○	○	
茨城県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
栃木県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
群馬県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
埼玉県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
千葉県	1 制定している	H11.3.12		○	○	○	○	○	
東京都	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
神奈川県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
新潟県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
富山県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
石川県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
福井県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
山梨県	1 制定している	H10.10.20		○	○	○	○	○	
長野県	1 制定している	H11.3.15		○	○	○	○	○	
岐阜県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
静岡県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
愛知県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	

都道府県名	条例の制定状況	条例施行（廃止） 年月日	条例廃止理由	条例により定めている監査対象					
				財政援助団体	出資団体	借入金元利 保証団体	公有地信託の 受託者	公の施設 指定管理者	特に定めて いない
三重県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
滋賀県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
京都府	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
兵庫県	1 制定している	H11. 3. 18		○	○	○	○	○	
奈良県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
和歌山県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
鳥取県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
島根県	1 制定している	H11. 3. 12		○	○	○	○	○	
岡山県	1 制定している	H11. 3. 19		○	○	○	○	○	
広島県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
山口県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
徳島県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
香川県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛媛県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
高知県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
福岡県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
佐賀県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
長崎県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
熊本県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
大分県	1 制定している	H11. 3. 16		○	○	○	○	○	
宮崎県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
鹿児島県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
沖縄県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
計				47件	47件	47件	47件	47件	0件

イ 包括外部監査契約の内容等に関するもの

【令和3年度】

(ア) 包括外部監査人

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数 (回)
	資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計 (年)	研修修了 選択		
北海道	2 公認会計士							0		同一資格者を2年選定している。	2
青森県	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会東北会青森県会から監査人の継続について了承を得ており、前年度に引き続き契約することで、これまでの知識や経験等を活かした効果的な監査が期待できるため。	2
岩手県	2 公認会計士							0		令和2年度の包括外部監査契約の相手方であり、同氏がまとめた令和2年度包括外部監査の結果報告書をみると、スポーツ振興に係る財務事務の執行について、県営スポーツ施設の実態を的確に理解し、事務手続きの正確性について指摘するとともに、スポーツ振興事業全体を維持・発展させる観点から業務の見直しについて意見を述べるなど、公認会計士としての幅広い知見や優れた洞察力を生かして監査を行っていることから、地方自治法第252条の28第1項に定める識見(普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関する優れた識見)を有するものと認められるため。	2
宮城県	2 公認会計士							0		地方公共団体の財務管理に精通しており、財務監査等を業とする公認会計士に依頼することが適切と判断している。	1
秋田県	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会秋田県会あるいは大手監査法人から推薦された公認会計士を選定することとしているため。	2
山形県	2 公認会計士							0		平成31年に日本公認会計士協会東北会山形県会から推薦された者であり、平成31年度、令和2年度の監査が円滑に実施されていることから選定した。	3
福島県	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会東北会福島県会から推薦を受けたため	1
茨城県	4 税理士							0		令和2年度の監査により得られた県行政や財務状況についての知見を基に、効率的・効果的な監査が期待できるため。	2
栃木県	2 公認会計士							0		公認会計士協会に推薦を依頼している。	3
群馬県	2 公認会計士							0		前年度の監査において特段問題がなく、精力的に監査を実施しており、また、契約を継続することにより経験を重ねることができ、一層充実した監査が期待できることから前年度と同じ者とした。	3
埼玉県	2 公認会計士							0		監査対象は財務であるため、財務監査を業務として行っている「公認会計士」が適任であり、かつ、1年目の経験と実績を生かし、より効率的で県政の推進に役立つ実効ある監査が期待できるため。 また、本県では、包括外部監査人の選任期間は原則として2年間としているため、前年度と同一の者を選任した。	2
千葉県	2 公認会計士							0		令和元年度から包括外部監査を依頼しているところ、多岐にわたる資料の収集分析や監査対象機関に対する精力的なヒアリングの実施など、大変熱心に監査を遂行していること、本県の重点施策や財政状況等について十分な知識と問題意識を得ており、継続的に監査を行うことで、より効率的・効果的な監査の実施が期待されるため。	3
東京都	2 公認会計士							0		・包括外部監査が、主に財務に関する事務を対象とすることから、財務書類の監査に精通している公認会計士が適任である。 ・都政の広範な業務を理解し、効率的で効果的な監査の実施を期待するためには、都政についての知識や経験を持つ、令和2年度の外部監査人が継続して実施することが妥当である。	2

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
	資格	資格として「3 実務精通者」を選出した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計 (年)	研修修了 選択		
神奈川県	1 弁護士							0		多様な視点による監査を実施するため、2年度毎に弁護士、公認会計士、又は税理士の資格を有する者から順次、選定を行っており、令和元～2年度は税理士だったため、令和3～4年度は弁護士から選定した。選定にあたっては、弁護士会から候補者の推薦をもらった上で、県で事前公募を行ったが応募がなかったため、弁護士会からの推薦者を選定することとなった。	1
新潟県	2 公認会計士							0		新たな監査視点や監査手法の導入が必要なことから、同一人による外部監査は2か年程度とし、新たに有資格者の関係団体から推薦を得て選定したものの。	1
富山県	2 公認会計士							0		前年度の勤務経験をいかし、効率的な監査実施が可能であるため	2
石川県	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会北陸会に適任者の推薦を依頼し、推薦のあった者を選定（当該監査人はR2～R4）	2
福井県	2 公認会計士							0		平成31年4月から包括外部監査契約を締結して監査を実施しており、県の財務事務や事業の運営管理について理解し、監査経験を積んでいる。	3
山梨県	2 公認会計士							0		昨年度の包括外部監査の執行を担当した結果を踏まえ、引き続き選任するのが適当と判断したため。	3
長野県	2 公認会計士							0		連続契約で支障がないため	3
岐阜県	1 弁護士							0		継続することにより公会計について監査スキルの向上が図られるため。	3
静岡県	2 公認会計士							0		・県の包括外部監査人補助者を計6期、R1、2年度に県の包括外部監査人を務めたことから、県の行政システムを熟知しており、効率的な監査の執行が期待できるため。 ・実務経験が豊富であり、大手監査法人での勤務経験から、外郭団体の監査実務にも精通しており、適切な補助者を選定配置し十分な監査体制を構築することや、経験に基づく効果的な監査テーマの設定が可能であるため。	3
愛知県	2 公認会計士							0		有資格者の関係団体から推薦を得て選定し、3年まで同一者を選定している。	3
三重県	4 税理士							0		【前年度と別の者である理由】弁護士会、公認会計士協会及び税理士会に推薦を依頼し、選定委員会での審査により選定した。	1
滋賀県	2 公認会計士							0		前年度実績による	2
京都府	2 公認会計士							0		前年度の監査が適切に実施されており、効果的で内容の充実した監査の実施が期待できるため	2
大阪府	1 弁護士							0		当該年度の包括外部監査人から翌年度契約締結の意向が示されたことから、大阪府包括外部監査人選定委員会において審査を実施し、次年度の包括外部監査人候補者とするのが妥当であると判断したため。	2
兵庫県	2 公認会計士							0		長期にわたり包括外部監査に従事し、公共団体の財務に一定の関与があるため	2
奈良県	2 公認会計士							0		【前年度と同じ者である理由】前年度の経験を踏まえ、より効率的・効果的な監査の実施が見込まれるため。	2
和歌山県	2 公認会計士							0		前年度から包括外部監査人として本県の包括外部監査に携わっており、本県の行財政改革の取組や財務事務執行状況について理解しているため。	2
鳥取県	4 税理士							0		普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者のため	1
島根県	1 弁護士							0		弁護士又は公認会計士を2年毎交互に選定	2

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
	資格	資格として「3 実務精通者」を選じた場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計 (年)	研修修了 選択		
岡山県	1 弁護士							0		専門的な知識を有しているため	1
広島県	2 公認会計士							0		包括外部監査人は、弁護士・公認会計士・税理士の順に2年毎に選任し、包括外部監査人の補助者には、包括外部監査人の職種以外の有資格者を必ず入れることとしている。包括外部監査人の選任に当たっては、広島弁護士会、日本公認会計士協会中国会、中国税理士会から適任者を推薦してもらっている。	1
山口県	2 公認会計士							0		外部監査に関する専門的知識、経験を有しているため	2
徳島県	1 弁護士							0		令和元年度の契約にあたり、担当部署で弁護士を複数人選定の上、適任者を選考した。また、令和3年度が3年目であり、地方自治法上、連続して3回まで同一の者と契約できることから前年度と同じ者を選定した。	3
香川県	2 公認会計士							0		地方公共団体における包括外部監査経験が豊富であり、過去に本県の包括外部監査において補助者として執務をした実績がある。	1
愛媛県	2 公認会計士							0		財務に関する監査が中心となることから、財務監査に精通した公認会計士を選任しており、実務経験等を考慮し、適任と判断したため。	1
高知県	2 公認会計士							0		前年度の監査状況から、適任者と判断されたため。	3
福岡県	2 公認会計士							0		財務書類の監査等の財務に関する業務を業としており、財務監査について豊富な知識及び経験を有しているため。	2
佐賀県	2 公認会計士							0		・財務に関する監査が中心となることから、財務監査に精通した公認会計士が適当と考え、選定している。 ・公会計や県行政運営上の課題などに対する理解を深めつつ、より効果的で効果的な監査を行うため、可能な限り頻繁に外部監査人が交代することを避け、地方自治法の上限である3年間同一の者と契約している。	2
長崎県	1 弁護士							0		県内の弁護士会及び公認会計士会に候補者の推薦を依頼したところ、弁護士会からのみ推薦があったため。	1
熊本県	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会南九州会熊本県部会長から推薦があり、また、平成31年度からは包括外部監査人を務め、本県の包括外部監査に携わっており、本県の行財政に精通し、監査の遂行に当たり必要な見識を有している点で適任であると判断したため。	3
大分県	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会南九州会大分県部会長から推薦があったため	3
宮崎県	2 公認会計士							0		関係団体から推薦を受けたため	2
鹿児島県	2 公認会計士							0		・財務や経営に関する事務について、長年の経験と専門的な知識を有しているため。 ・包括外部監査人を務めた実績を活かし、効果的な監査の実施が期待できるため。	2
沖縄県	1 弁護士							0		弁護士、公認会計士を交互に選任することで、それぞれに専門性をいかし、バランスのとれた効果的な監査が期待できるため	1

## (イ) 包括外部監査人契約・補助者

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき 監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
	上限額	支払額	契約解除事例 の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認 会計士	③ 実務 精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
北海道	10,479,000円	10,479,000円	2 無		1	3				
青森県	13,118,000円	13,118,000円	2 無			6				
岩手県	12,389,000円	12,389,000円	2 無			2				
宮城県	13,200,000円	13,200,000円	2 無			2				
秋田県	6,600,000円	6,600,000円	2 無			4				
山形県	10,887,000円	10,887,000円	2 無			5				
福島県	13,068,550円	13,068,550円	2 無		1	5				
茨城県	16,500,000円	16,500,000円	2 無		2			3		
栃木県	16,016,000円	16,016,000円	2 無		1	3				
群馬県	12,000,000円	12,000,000円	2 無		1	5				
埼玉県	20,000,000円	20,000,000円	2 無			6				
千葉県	19,000,000円	19,000,000円	2 無			8			1	公認会計士試験合格者1人
東京都	38,344,000円	38,344,000円	2 無			13			1	コンサルタント1人
神奈川県	20,262,000円	20,262,000円	2 無		6	1				
新潟県	10,989,000円	10,989,000円	2 無			3			1	システム監査技術者1人
富山県	13,241,000円	11,974,049円	2 無			5				
石川県	12,935,186円	12,935,186円	2 無		1	1		1		
福井県	17,288,000円	17,288,000円	2 無			3				
山梨県	12,900,000円	12,900,000円	2 無		1	7				
長野県	15,542,000円	15,542,000円	2 無			6				
岐阜県	10,450,000円	10,450,000円	2 無		7	1		3		
静岡県	17,500,000円	17,500,000円	2 無		1	5				
愛知県	20,722,900円	20,722,900円	2 無		1	7			1	公認情報システム監査人1人
三重県	11,144,320円	11,144,320円	2 無		1	3		6		
滋賀県	11,900,000円	11,900,000円	2 無			4				
京都府	13,140,000円	13,140,000円	2 無			5				

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき 監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
	上限額	支払額	契約解除事例 の有無	契約解除理由	① 弁 護 士	② 公 認 会 計 士	③ 実 務 精 通 者	④ 税 理 士	⑤ そ の 他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
大阪府	15,301,000円	15,301,000円	2 無		5	1				
兵庫県	12,000,000円	12,000,000円	2 無			7	1			
奈良県	12,300,000円	12,300,000円	2 無		1	5				
和歌山県	8,800,000円	8,800,000円	2 無			3			1	公認会計士試験合格者1人
鳥取県	9,320,000円	9,320,000円	2 無					3		
島根県	15,829,000円	12,818,925円	2 無		1	2			1	無資格者1人
岡山県	11,000,000円	11,000,000円	2 無		3	1				
広島県	17,641,000円	17,641,000円	2 無		1	2		1		
山口県	14,900,000円	14,782,592円	2 無			8				
徳島県	12,571,429円	12,571,429円	2 無		1	1				
香川県	11,682,000円	11,682,000円	2 無			4				
愛媛県	12,682,000円	12,681,550円	2 無			2				
高知県	11,000,000円	11,000,000円	2 無			3			1	無資格者1人
福岡県	17,692,000円	17,692,000円	2 無			5			5	公認会計士試験合格者2人、 弁護士1人、無資格者2人
佐賀県	13,525,380円	13,525,380円	2 無			6				
長崎県	13,737,900円	13,737,900円	2 無		3					
熊本県	13,794,000円	13,794,000円	2 無			5				
大分県	13,890,800円	13,780,800円	2 無			4			1	無資格者1人
宮崎県	13,793,000円	13,793,000円	2 無		1	3				
鹿児島県	13,443,000円	13,443,000円	2 無		1	3				
沖縄県	10,712,900円	10,712,900円	2 無		2	1				

【令和4年度】

(ア) 包括外部監査人

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数 (回)
	資格	資格として「3 実務精通者」を選定した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計 (年)	研修修了 選択		
北海道	4 税理士							0		公認会計士と弁護士及び税理士を輪番で選定している。	1
青森県	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会東北会青森県会から監査人の継続について了承を得ており、前年度に引き続き契約することで、これまでの知識や経験等を活かした効果的な監査が期待できるため	3
岩手県	2 公認会計士							0		令和3年度の包括外部監査契約の相手方であり、同氏がまとめた令和3年度包括外部監査の結果報告書を見ると、自然環境に係る財務事務の執行について、幅広い知見に基づき業務の見直しについて意見を述べるなど、公認会計士としての幅広い知見や優れた洞察力を生かして監査を行っていることから、地方自治法第252条の28第1項に定める識見（普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関する優れた識見）を有するものと認められるため。	3
宮城県	2 公認会計士							0		地方公共団体の財務管理に精通しており、財務監査等を業とする公認会計士に依頼することが適切と判断している。	2
秋田県	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会秋田県会あるいは大手監査法人から推薦された公認会計士を選定することとしているため。	1
山形県	2 公認会計士							0		令和4年に日本公認会計士協会東北会山形県会から推薦された者であるため。	1
福島県	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会東北会福島県会から推薦を受けたため	2
茨城県	2 公認会計士							0		本県や他自治体で補助者の経験があり、また補助予定者にも経験者が多く、監査のノウハウ活用が期待できるため（日本公認会計士協会東京会茨城県会等関係団体から推薦を受けた者に提案書を提出してもらい、選定委員会で選定した。）	1
栃木県	2 公認会計士							0		公認会計士協会に推薦を依頼している。	1
群馬県	2 公認会計士							0		公認会計士協会、弁護士会、税理士会に候補者の推薦を依頼し、推薦を受けた3人について外部監査人選定委員会で審査。これまでの経験、制度に対する理解、県行政への期待度などから選定。	1
埼玉県	2 公認会計士							0		監査対象は財務であるため、財務監査を業務として行っている「公認会計士」が適任であるため。 本県では、包括外部監査人の選任期間は原則として2年間としているため、前年度とは別の者を新たに選任した。	1
千葉県	2 公認会計士							0		弁護士、公認会計士、税理士それぞれの県内団体（千葉県弁護士会など）から推薦された者に提案書を提出してもらい、外部監査人選定委員会において、監査テーマ選定の考え方に基づく監査を実施するための監査体制、効率的・効果的・組織的な監査の実施等について、適当であるとの結果となり選定した。	1
東京都	2 公認会計士							0		・包括外部監査が、主に財務に関する事務を対象とすることから、財務書類の監査に精通している公認会計士が適任である。 ・都政の広範な業務を理解し、効率的で効果的な監査の実施を期待するためには、都政についての知識や経験を持つ、令和3年度の外部監査人が継続して実施することが妥当である。	3



都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
	資格	資格として「3 実務精通者」を選出した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計 (年)	研修了 選択		
神奈川県	1 弁護士								0	多様な視点による監査を実施するため、2年度毎に弁護士、公認会計士、又は税理士の資格を有する者から順次、選定を行っており、令和元～2年度は税理士だったため、令和3～4年度は弁護士から選定した。選定にあたっては、弁護士会から候補者の推薦をもらった上で、県で事前公募を行ったが応募がなかったため、弁護士会からの推薦者を選定することとなった。 なお、弁護士会からは令和3年度と異なる者の推薦があったため、令和4年度は同じ弁護士ではあるが令和3年度と異なる者を選定することとなった。	1
新潟県	2 公認会計士								0	監査能力・技術の高度化を見越して2年間同一人と契約を締結している。	2
富山県	2 公認会計士								0	前年度の勤務経験をいかし、効率的な監査実施が可能であるため	3
石川県	2 公認会計士								0	日本公認会計士協会北陸会に適任者の推薦を依頼し、推薦のあった者を選定（当該監査人はR2～R4）	3
福井県	2 公認会計士								0	・公認会計士として、大手監査法人において長年、監査に関与しており、会計監査や評価などの監査業務に精通 ・平成16年度から平成28年度まで本県の包括外部監査人補助者として監査経験を積んでおり、県の財務、行政運営を理解	1
山梨県	2 公認会計士								0	包括外部監査が財務関係を中心とした監査であること、またこれまでの包括外部監査の結果等を踏まえて、公認会計士が適任であるとし、日本公認会計士協会から推薦のあった者を選任した。	1
長野県	2 公認会計士								0	昨年度の連続契約回数が3回だったため	1
岐阜県	1 弁護士								0	前年度の監査人は連続3年契約をしたため、公認会計士協会及び弁護士会から推薦された2名の中から外部監査人選定委員会で選定した。	1
静岡県	2 公認会計士								0	・県の包括外部監査人補助者を計7期務めたことから、県の行政システムを熟知しており、効率的な監査の執行が期待できるため。 ・実務経験が豊富であり、大手監査法人での勤務経験から、外郭団体の監査実務にも精通しており、適切な補助者を選定配置し十分な監査体制を構築することや、経験に基づく効果的な監査テーマの設定が可能であるため。	1
愛知県	1 弁護士								0	有資格者の関係団体から推薦を得て選定した。前年度の包括外部監査人とは、連続して3回契約を締結していたため、別の監査人を選定した。	1
三重県	4 税理士								0	【前年度と同じ者である理由】制度の趣旨を十分認識し、高い意欲を持って、効率的・効果的な監査の実施に努めているため。	2
滋賀県	2 公認会計士								0	前年度実績による	3
京都府	2 公認会計士								0	前年度の監査が適切に実施されており、効果的で内容の充実した監査の実施が期待できるため	3
大阪府	1 弁護士								0	当該年度の包括外部監査人から翌年度契約締結の意向が示されたことから、大阪府包括外部監査人選定委員会において審査を実施し、次年度の包括外部監査人候補者とするのが妥当であると判断したため。	3
兵庫県	2 公認会計士								0	長期にわたり包括外部監査に従事し、公共団体の財務に一定の関与があるため	3
奈良県	2 公認会計士								0	【前年度と同じ者である理由】前年度の経験を踏まえ、より効率的・効果的な監査の実施が見込まれるため。	3
和歌山県	2 公認会計士								0	令和2年度から包括外部監査人として本県の包括外部監査に携わっており、本県の行財政改革の取組や財務事務執行状況について理解しているため。	3

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数 (回)
	資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計 (年)	研修修了 選択		
鳥取県	4 税理士							0		普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者のため	1
島根県	2 公認会計士							0		弁護士又は公認会計士を2年毎交互に選定	1
岡山県	1 弁護士							0		専門的な知識を有しているため	2
広島県	2 公認会計士							0		包括外部監査人は、弁護士・公認会計士・税理士の順に2年毎に選任し、包括外部監査人の補助者には、包括外部監査人の職種以外の有資格者を必ず入れることとしている。包括外部監査人の選任に当たっては、広島弁護士会、日本公認会計士協会中国会、中国税理士会から適任者を推薦してもらっている。	2
山口県	2 公認会計士							0		外部監査に関する専門的知識、経験を有しているため	3
徳島県	1 弁護士							0		令和4年度の契約にあたり、担当部署で弁護士を複数人選定の上、適任者を選考した。	1
香川県	2 公認会計士							0		地方公共団体における包括外部監査経験が豊富であり、過去に本県の包括外部監査において補助者として執務をした実績がある。	2
愛媛県	2 公認会計士							0		継続選定であり、愛媛県の財務関係制度等に関する基礎知識を有しており、監査効率の一層の向上が見込まれるため。	2
高知県	1 弁護士							0		監査人の任命サイクル(3年間)にあわせて、様々な見地から監査を行うこととしており、専門的な法律知識の視点を確保するため。	1
福岡県	2 公認会計士							0		財務書類の監査等の財務に関する業務を業としており、財務監査について豊富な知識及び経験を有しているため。	3
佐賀県	2 公認会計士							0		・財務に関する監査が中心となることから、財務監査に精通した公認会計士が適当と考え、選定している。 ・公会計や県行政運営上の課題などに対する理解を深めつつ、より効果的で効果的な監査を行うため、可能な限り頻繁に外部監査人が交代することを避け、地方自治法の上限である3年間同一の者と契約している。	3
長崎県	1 弁護士							0		県内の弁護士会及び公認会計士会に候補者の推薦を依頼したところ、弁護士会からのみ推薦があったため。	2
熊本県	2 公認会計士							0		前年度の包括外部監査人との契約が連続3回となったことから新たに選任を行うこととした。当人は日本公認会計士協会南九州会熊本県部会長から推薦があり、また、平成25年度から包括外部監査人の補助者として、本県の包括外部監査に携わっており、本県の行財政に精通し、監査の遂行に当たり必要な見識を有している点で適任であると判断したため。	1
大分県	2 公認会計士							0		地方自治法に規定する連続契約回数上限に達し、日本公認会計士協会南九州会大分県部会長の推薦により再選定したため	1
宮崎県	2 公認会計士							0		関係団体から推薦を受けたため	3
鹿児島県	2 公認会計士							0		・財務や経営に関する事務について、長年の経験と専門的な知識を有しているため。	3
沖縄県	1 弁護士							0		同一の者を連続して2回選任することで、専門性を活かした効果的・効率的な監査の実現を目指しているため。	2

## (イ) 包括外部監査人契約・補助者

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
	上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
北海道	10,967,000円	10,967,000円	2 無		1	1		2		
青森県	13,118,000円	13,118,000円	2 無			5				
岩手県	12,125,000円	12,125,000円	2 無			3			1	下水道技術検定 第1種技術検定 1人
宮城県	13,200,000円	13,200,000円	2 無			4			1	日本技術士会登録技術士(建設部門等) 1人
秋田県	6,600,000円	6,600,000円	2 無			2				
山形県	10,887,000円	10,887,000円	2 無			5			1	公認会計士試験合格者 1人
福島県	13,068,550円	13,068,550円	2 無		1	5				
茨城県	16,500,000円	16,500,000円	2 無			4				
栃木県	16,016,000円	16,016,000円	2 無			5				
群馬県	11,000,000円	11,000,000円	2 無		1	4				
埼玉県	20,000,000円	20,000,000円	2 無			6				
千葉県	19,000,000円	19,000,000円	2 無		1	6				
東京都	38,344,000円	38,344,000円	2 無			13				
神奈川県	20,262,000円	20,262,000円	2 無		5	2				
新潟県	10,989,000円	10,989,000円	2 無			5				
富山県	13,241,000円	10,899,193円	2 無			6				
石川県	12,935,186円	12,935,186円	2 無		1	1		1		
福井県	17,288,000円	17,288,000円	2 無			5				
山梨県	13,000,000円	13,000,000円	2 無		2	5				
長野県	15,542,000円	15,542,000円	2 無			6				
岐阜県	11,000,000円	11,000,000円	2 無		7	3		2		
静岡県	17,500,000円	17,500,000円	2 無		1	4				
愛知県	18,411,800円	18,411,800円	2 無		13					
三重県	11,144,320円	11,144,320円	2 無		1	3		4		
滋賀県	11,900,000円	11,900,000円	2 無			4				

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
	上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
京都府	13,140,000円	13,140,000円	2 無			6		1		
大阪府	15,301,000円	15,301,000円	2 無		6	1				
兵庫県	12,000,000円	12,000,000円	2 無			7	1			
奈良県	12,300,000円	12,300,000円	2 無		1	5				
和歌山県	8,800,000円	8,800,000円	2 無			4				
鳥取県	9,320,000円	9,320,000円	2 無					3		
島根県	15,829,000円	12,100,625円	2 無		1	2				
岡山県	11,000,000円	11,000,000円	2 無		3	1				
広島県	17,641,000円	17,641,000円	2 無		1	2		1		
山口県	14,900,000円	14,330,162円	2 無			8				
徳島県	12,571,429円	12,571,429円	2 無		1	1				
香川県	11,682,000円	11,682,000円	2 無			3				
愛媛県	12,682,000円	12,681,550円	2 無			2				
高知県	11,000,000円	10,804,000円	2 無		2					
福岡県	17,692,000円	17,692,000円	2 無			5			4	公認会計試験合格者 1人、 弁護士 1人、無資格者 2人
佐賀県	13,525,380円	13,525,380円	2 無			6				
長崎県	13,737,900円	13,737,900円	2 無		4					
熊本県	13,794,000円	13,794,000円	2 無			5				
大分県	13,890,800円	13,890,800円	2 無			4			1	無資格者 1人
宮崎県	13,793,000円	13,793,000円	2 無		1	3				
鹿児島県	13,443,000円	13,443,000円	2 無		1	2				
沖縄県	10,712,900円	10,712,900円	2 無		3	1				

ウ 包括外部監査契約に基づく監査のテーマに関するもの

【令和3年度】

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	① 補助金の執行状況に関する事	② 委託料の執行に関する事	③ 特別会計の予算執行に関する事 (公営企業は除く)	④ その他予算執行に関する事	⑤ 決算の財務書類に関する事	⑥ 公の施設に関する事	⑦ その他公有財産に関する事	⑧ 物品に関する事	⑨ 債権に関する事	⑩ 基金に関する事	⑪ 公営企業に関する事	⑫ 公社に関する事	⑬ その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
	北海道	○	○		○									○	○				
青森県	○																		県費単独補助金等に関する財務事務の執行について
岩手県	○	○			○	○			○	○			○		○				自然環境に係る財務事務の執行について
宮城県	○	○		○	○	○						○		○				○	自然環境に係る財務事務
秋田県				○	○	○													県が所管する社会福祉法人に対する指導監督事務の執行について
山形県						○	○												県有財産総合管理（ファシリティマネジメント）の実施状況について
福島県						○	○	○											公有財産の財務事務の執行及び管理について
茨城県									○										債権（県税に係るものを除く。）の管理に関する財務事務の執行について
栃木県				○															警察本部の事務の執行及び事業の管理について
群馬県	○	○	○	○	○			○					○		○				森林・林業施策に係る財務事務の執行について
埼玉県				○			○	○											・公有財産の維持管理等に係る財務に関する事務の執行について ・物品の管理等に係る財務に関する事務の執行について
千葉県	○	○	○	○	○	○	○	○					○	○	○				県土整備事業に関する財務事務の執行について
東京都		○		○	○		○	○		○		○		○					下水道局の事業に関する事務の執行及び東京都下水道サービス株式会社の経営管理について
神奈川県					○			○											私債権の回収及び整理に関する財務事務の執行について
新潟県	○	○	○	○	○			○	○										子ども・子育て支援事業に係る財務事務の執行及び管理の状況

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事 (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
富山県		○		○		○		○				○							道路事業に関する事務の執行及び管理について
石川県	○			○	○														負担金、補助金及び交付金に係る財務事務の執行並びに事業の管理について
福井県	○	○		○	○			○											「ふくい創生・人口減少対策戦略」に関連する施策及び事業に関する事務の執行について
山梨県	○	○		○	○			○				○	○		○				農政部の財務事務及び出納事務の執行について
長野県	○	○		○								○							住宅施策に関する財務事務の執行及び長野県住宅供給公社の経営管理について
岐阜県		○		○		○	○		○										県有文化施設及び県営都市公園に関する事業
静岡県				○															文化芸術の振興に関する施策の財務事務の執行について
愛知県	○	○										○		○					環境対策に関する財務事務の執行について
三重県	○	○		○				○											防災・減災に関する事務の執行について
滋賀県		○		○			○	○											教育に関する財務事務（主に学校教育に係るもの）の執行について
京都府			○																収益事業特別会計（向日町競輪場の課題解決と今後の可能性等）について
大阪府				○															教育庁の所管事業に関する財務事務の執行について
兵庫県	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○				農林水産行政に関する財務事務の執行及び事業の管理について
奈良県		○																	委託料に係る財務事務の執行について
和歌山県				○															県立学校に関する財務事務の執行及び運営管理について
鳥取県	○	○																	防災・減災に関する事業に係る財務事務の執行について
島根県	○																		農林水産分野における補助金の事務執行について

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	①補助金の執行状況に関する事 件	②委託料の執行に関する事 件	③特別会計の予算執行に関する事 件（公営企業は除く）	④その他予算執行に関する事 件	⑤決算の財務書類に関する事 件	⑥公の施設に関する事 件	⑦その他公有財産に関する事 件	⑧物品に関する事 件	⑨債権に関する事 件	⑩基金に関する事 件	⑪公営企業に関する事 件	⑫公社に関する事 件	⑬その他財政援助団体に関する事 件	1	2	3	4	5	
														財政援助団体の事務	出資団体の事務	借入金元利保証団体の事務	公有地信託の受託者の事務	公の施設指定管理者の事務	
岡山県	○	○		○		○													岡山県の環境政策に関する財務事務の執行及び事業の管理について
広島県	○	○		○							○								水道事業に係る財務事務の執行及び経営管理について
山口県	○	○			○								○	○	○				中小企業者等の振興に関する施策に係る財務事務の執行について
徳島県	○																		防災・減災に係る事務事業の執行について
香川県				○															防災に係る事業に関する財務事務の執行について
愛媛県		○			○	○							○					○	指定管理者制度について（公の施設のあり方の検討を含む。）
高知県							○	○											物品の取得、管理および処分等について
福岡県	○	○	○	○	○		○					○	○		○				住宅施策に係る財務事務の執行について
佐賀県	○	○		○		○													文化・芸術・観光・国際化に関連する事業に係る事務の執行及び事業の管理について（文化・芸術施設の管理運営を含む）
長崎県						○						○							県営住宅に関する事務の執行について
熊本県		○		○															地方創生事業に関する財務執行状況について
大分県	○	○		○			○												ICT関連施策に関する事務の執行及び事業の管理について
宮崎県						○													指定管理者制度導入施設の管理運営及び財務事務の執行について
鹿児島県	○																		県単独補助金に係る事務の執行について
沖縄県						○							○					○	指定管理者による公の施設の管理・運営について～一般財団法人沖縄美ら島財団による管理・運営を中心に～
計	24件	26件	6件	28件	15件	15件	12件	13件	9件	4件	2件	8件	12件	5件	8件	1件	0件	3件	

【令和4年度】

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	①補助金の執行状況に関する事 ②委託料の執行に関する事 ③特別会計の予算執行に関する事 （公営企業は除く）	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事								
												1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務			
北海道		○		○			○	○											コロナ禍における重点政策等と財政収入及び支出に係る財務事務の執行について
青森県					○														県営住宅及び特定公共賃貸住宅に関する財務事務の執行について
岩手県		○			○	○				○		○							県下水道事業に係る財務事務の執行及び管理の状況について
宮城県		○		○	○	○					○								道路事業に係る財務事務
秋田県	○	○		○	○														第3期ふるさと元気創造プラン「新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略」に係る財務事務の執行及び事業の管理について
山形県	○			○															障がい福祉事業に係る財務事務の執行状況について
福島県		○		○	○							○	○	○				○	公社等外郭団体の財務事務の執行及び事務の管理について
茨城県					○					○									水道事業における財産の維持管理等に関する財務事務の執行及び経営管理について
栃木県				○															教育の振興に係る事務の執行及び事業の管理について
群馬県	○	○	○	○	○	○					○							○	子育て支援施策に係る財務事務の執行及び事業の管理について
埼玉県	○	○		○															農林業振興政策に係る財務事務の執行について
千葉県		○		○	○					○									ICTを活用した事務事業の効果的、効率的な実施に係る財務事務の執行について（特定部局におけるリスクの高い特定の行政分野・事務の執行にICTが効果的に組み込まれ、活用され、適時適切に改造されているかという状況の検証を含む。）
東京都	○	○	○	○		○	○	○				○		○					港湾局の事業に関する事務の執行並びに株式会社東京臨海ホールディングス及び東京港埠頭株式会社の経営管理について
神奈川県		○		○	○	○	○	○				○							水道事業に関する財務事務の執行について
新潟県	○	○		○	○	○	○	○			○	○	○						出資法人に係る財務事務の執行及び管理の状況



都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	①補助金の執行状況に関する事 ②委託料の執行に関する事 ③特別会計の予算執行に関する事 (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事								
												1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務			
富山県	○	○		○		○	○					○		○				○	人口減少・高齢化した社会における雇用の推進・確保及び人材育成のための施策及び事業に関する事務の執行について
石川県				○							○	○	○						財政的援助団体に係る財務事務の執行並びに事業の管理について
福井県		○		○	○	○	○											○	スポーツ関連施設の財務事務の執行および管理運営の状況について
山梨県								○											税外債権の管理に関する財務事務の執行について
長野県	○	○		○															「次代へつなぐ信州農業」に係る財務事務の執行 ～信州農業の付加価値の向上を目指して～
岐阜県	○	○		○		○	○												防災に関する事業（災害予防・災害応急対策・災害復旧）
静岡県				○															産業振興に関する施策の財務事務の執行について
愛知県								○											債権の管理回収について～未収金の解消に向けた取組の対象となりうる債権を中心に～
三重県	○	○		○			○												観光振興・観光関連事業に関する事務の執行について
滋賀県	○	○		○								○	○	○					農政水産部における財務事務の執行について
京都府		○		○				○											府税事務所等のあり方について
大阪府				○															警察本部の所管事業に関する財務事務の執行について
兵庫県	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○					港湾事業に関する財務事務の執行及び事業の管理について
奈良県				○															使用料及び利用料金に係る財務事務の執行について
和歌山県				○															農業振興に関する財務事務の執行について
鳥取県	○	○																	強い農林水産業の実現に向けた事業に係る財務事務の執行について

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事 (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
島根県	○	○																	島根県の住宅施策に関する事務事業について
岡山県	○	○	○	○		○													岡山県の中小企業の振興及び支援に関する財務事務の執行及び事業の管理について
広島県	○	○	○	○															「広島県みなと・空港振興プラン2021」における『みなと振興』に関連する事業（港湾特別整備事業費特別会計含む。）に係る財務事務の執行及び経営管理について
山口県	○	○			○								○	○					デジタル化の推進に関する施策に係る財務事務の執行について
徳島県	○	○		○															環境政策に関する事務の執行について
香川県				○															産業振興施策に関する財務事務の執行について
愛媛県	○				○														県単独補助金等について
高知県	○	○		○															少子化・子育て支援対策事業について
福岡県				○		○	○						○					○	県有施設の管理運営に関する財務事務の執行について
佐賀県							○												公有財産の事務執行及び事業の管理について（固定資産台帳の整備状況を含む）
長崎県	○	○																	長崎県の離島・半島振興に関する事務の執行について
熊本県				○			○												公有財産に係る財務事務の執行及び管理について
大分県	○	○		○	○			○	○			○	○	○	○			○	外郭団体の適切かつ効率的な運営と内部統制について
宮崎県												○							公社等に関する財務事務の執行等について
鹿児島県						○												○	公の施設の管理・運営に関するコスト情報及び事業の執行について
沖縄県												○	○	○	○				公社等外郭団体に関する財務事務の執行について
計	22件	28件	5件	33件	12件	16件	12件	11件	8件	1件	4件	6件	13件	8件	9件	0件	0件	8件	

エ 個別外部監査契約に基づく監査に関する条例に関するもの

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
					選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
北海道	1 制定している	H10.10.26	外部の専門的な知識を有する者の監査を導入することにより、監査機能の専門性・独立性の一層の充実と、監査機能に対する住民の信頼感の向上を図ることを目的に包括外部監査と併せて導入	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
青森県	1 制定している	H11.4.1	右記5つの監査対象について、個別外部監査の対象にできない積極的な理由がないこと、他の都道府県でも同様の取扱であると推定されること、全国的に増加する住民監査請求等において個別外部監査を有効に活用するニーズが強いものと推定されることなどから、個別外部監査の対象とすることが適当であると判断したため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
岩手県	1 制定している	H11.3.23	地方自治体の監査機能を充実強化し、県行政の透明性向上を図るためには、地方自治法改正により制度化された外部監査制度の全てを本県における外部監査の対象とすることが適当であるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
宮城県	1 制定している	H10.12.22	地方自治法に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
秋田県	1 制定している	H11.4.1	監査機能強化・補完のため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
山形県	1 制定している	H11.4.1	第三者が特定の事件に対し監査要求する権利を確保するため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
福島県	1 制定している	H11.3.19	個別外部監査制度は、監査制度の充実・強化に資する有益な制度であるため、すべてについて導入した	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
茨城県	1 制定している	H11.4.1	監査機能の独立性と専門性を強化するため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
栃木県	1 制定している	H11.4.1	地方自治法の改正により、外部監査制度が創設されたため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
群馬県	1 制定している	H11.4.1	監査の透明性を高めるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	1 制定している	H11.4.1	外部監査制度を効果的に運用するため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
千葉県	1 制定している	H11.4.1	地方自治法改正により導入した	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
					選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体 等の監査の要求	住民からの監査の請求
東京都	1 制定している	H11. 4. 1	外部監査制度創設の趣旨を十分に踏まえ、監査機能を強化、充実する観点から、また従来慣行にとられることのない外部の視点による監査の実施により監査に対する都民の信頼を高める観点から外部監査制度の導入については積極的に対応すべきものであると考え、条例を制定した。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
神奈川県	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法改正により導入した	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
新潟県	1 制定している	H11. 4. 1	県民の監査に対する信頼性の確保及び監査の専門性を確保するため、全ての監査対象について導入	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
富山県	1 制定している	H11. 4. 1	適切な行政運営の確保のため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
石川県	1 制定している	H11. 5. 1	監査機能の充実・強化のため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
福井県	1 制定している	H11. 4. 1	外部監査制度の導入趣旨を踏まえ、監査機能の独立性、専門性の一層の強化を図るため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
山梨県	1 制定している	H10.10.20	地方公共団体の行政体制の整備と適正な予算執行の確保のため、監査委員の監査を補完し、監査機能の一層の充実を図るため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
長野県	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法の一部改正に伴い、外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定める必要があったため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
岐阜県	1 制定している	H11. 4. 1	条例により監査対象とすることができる範囲については、地方自治法に基づく外部監査制度の趣旨を尊重するとともに、請求・要求のあった監査テーマについて、より高い専門性が生じる場面も想定されることから、外部の専門的な知識を有する者により監査を実施できる制度を整備することとした。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
静岡県	1 制定している	H11. 4. 1	外部監査制度の趣旨を踏まえ、法律に定められた範囲の監査請求及び要求に対して監査を実施できるようにするため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
愛知県	1 制定している	H11. 4. 1	法で導入が可能とされたものであるため、監査機能の向上を鑑みて全て導入した。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
三重県	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の専門性・独立性を強化するとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
					選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
滋賀県	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法の改正に伴う制度創設による	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
京都府	1 制定している	H11. 4. 1	外部監査制度を効率的に活用することにより、府政運営に資するため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	1 制定している	H11. 4. 1	法律で定める範囲全般を対象とし、より広範な外部監査を可能とするため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	1 制定している	11. 4. 1	普通地方公共団体に属さない外部の専門的な知識を有する者による外部監査を導入することにより、普通地方公共団体の監査機能の独立性・専門性を一層充実させるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
奈良県	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法第252条の27第1項に規定している外部監査に関して必要な事項を定めるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
和歌山県	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法の改正により、外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
鳥取県	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の独立性・専門性の強化を図るため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
島根県	1 制定している	H11. 3. 12	監査機能の充実・強化のため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
岡山県	1 制定している	H11. 3. 19	監査機能の独立性・専門性を充実させるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
広島県	1 制定している	H11. 4. 1	法の趣旨に則り、外部の専門的な監査の実施を請求者が選択可能とするため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
山口県	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の独立性・専門性の強化を図るという法の趣旨に基づき、包括外部監査と併せて導入した。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
徳島県	1 制定している	H11. 4. 1	平成9年地方自治法一部改正の趣旨に基づき導入した	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
香川県	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法の一部が改正され、外部監査制度が創設されたため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
愛媛県	1 制定している	H11. 4. 1	外部監査制度の趣旨を踏まえ、個別外部監査を実施できるようにするため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
					選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
高知県	1 制定している	H11. 4. 1	平成9年の地方自治法改正により、外部監査制度が新たに設けられたため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
福岡県	1 制定している	H11. 4. 1	外部監査制度の導入趣旨を踏まえ、監査機能の独立性、専門性の一層の強化を図るため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
佐賀県	1 制定している	H11. 4. 1	包括外部監査に合わせて、条例を整備している。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
長崎県	1 制定している	H11. 4. 1	平成9年地方自治法一部改正による包括外部監査制度の導入に合わせて条例を整備。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
熊本県	1 制定している	H11. 4. 1	県行政の透明性の確保、情報公開の推進等の観点から、地方自治法上導入が可能とされたものについては、すべて導入することが望ましいと判断したため（右記のすべてに共通）	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大分県	1 制定している	H11. 3. 16	個別外部監査契約を実施できるようにするため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
宮崎県	1 制定している	H11. 4. 1	平成9年6月の地方自治法の一部改正による。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
鹿児島県	1 制定している	H11. 4. 1	平成9年地方自治法改正に伴い、監査機能の独立性・専門性を一層充実させるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
沖縄県	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の独立性・専門性を高めるという外部監査制度の趣旨による。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
計					47件	47件	47件	47件	47件

オ 個別外部監査契約の内容等に関するもの

【令和3年度】

・該当なし

【令和4年度】

・該当なし

カ 個別外部監査人に関するもの

【令和3年度】

・該当なし

【令和4年度】

・該当なし

キ 個別外部監査契約が締結されなかった事例に関するもの

【令和3年度】

都道府県名	個別外部監査の請求（又は要求）の有無	個別外部監査契約が締結されなかった事例の件数					個別外部監査の請求（又は要求）の内容	個別外部監査契約が締結されなかった事例のテーマ分類（件数）											議会又は監査委員が認めなかった理由						
		選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の要求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求		補助金の執行状況に関する事	委託料の執行に関する事	特別会計の予算執行に関する事（公営企業は除く）	その他予算執行に関する事	決算の財務書類に関する事	公の施設に関する事	その他公有財産に関する事	物品に関する事	債権に関する事	基金に関する事	公営企業に関する事		公社に関する事	その他財政援助団体に関する事				
神奈川県	有					5	事例1：新型コロナウイルス感染症に関する感染症拡大防止協力金を違法に交付していることについて損害賠償を求めもの 事例2：県指定天然記念物及び名勝について無許可で現状変更行為を行った漁業協同組合を告発するとともに後発的に与えた変更行為許可の撤回を求めもの 事例3～5：事例1に同じ				4					1									事例1、2：住民監査請求の要件を具備しておらず、判断の対象にならなかったため 事例3～5：監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることが相当であるとは認められなかったため
大分県	有					1	教員不正採用事件に係る求償権を行使しなかったことの違法性、正当性の確認。									1									県が違法又は不当に求償権の行使を怠る事実は存在しないと認めたため。



【令和4年度】

都道府県名	個別外部監査の請求（又は要求）の有無	個別外部監査契約が締結されなかった事例の件数				個別外部監査の請求（又は要求）の内容	個別外部監査契約が締結されなかった事例のテーマ分類（件数）											議会又は監査委員が認めなかった理由					
		選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の要求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求		住民からの監査の請求	補助金の執行状況に関する事	委託料の執行に関する事	特別会計の予算執行に関する事（公営企業は除く）	その他予算執行に関する事	決算の財務書類に関する事	公の施設に関する事	その他公有財産に関する事	物品に関する事	債権に関する事	基金に関する事		公営企業に関する事	公社に関する事	その他財政援助団体に関する事		
東京都	有				2	事例1：都営住宅管理総合システムの改善委託等に過大な金額を支払っているなどとして、その補填等を求める住民監査請求 事例2：グループホーム建設の事業主に対する都の適切な指導を行うことを求める住民監査請求	1	1															本件請求が法242条に定める住民監査請求として不適法であるため
神奈川県	有				3	事例1：医療法人社団等へ行った違法な監査及び行政処分について当該監査等を行った職員に対して給与等を返還させるとともに処分を求めるもの 事例2：県指定天然記念物及び名勝について無許可で現状変更行為を行った漁業協同組合に対して過料を科すことを求めるもの 事例3：葉山港について法令違反行為を繰り返す法人との指定管理者契約締結の差止めを求めるもの					1			1	1								事例1～3：住民監査請求の要件を具備しておらず、判断の対象にならなかったため
長崎県	有				1	I R 関係業務委託契約に係る措置請求（契約締結の防止及び業務委託費支払の防止）		1															監査の対象は、業務委託契約の締結及び公金の支出であり、財務会計上の違法性又は不当性についての判断を行うに当たって、通常の財務事務の監査と異なることはなく、個別外部監査を実施する必要性が認められなかったため。

ク その他

【令和3年度】

・該当なし

【令和4年度】

・該当なし

② 市区町村分

ア 包括外部監査契約に基づく監査に関する条例に関するもの

都道府県名	市区町村名	団体区分	条例の制定状況	左の条例において包括外部監査の実施頻度を定めている場合は、その実施頻度	条例施行(廃止)年月日	条例制定(廃止)理由 (指定都市、中核市を除く。)	条例により定めている監査対象					
							財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設指定管理者	特に定めていない
北海道	札幌市	1 指定都市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○	○	○	
北海道	函館市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H17.10.1		○	○	○	○	○	
北海道	旭川市	2 中核市	1 制定している		H12.4.1		○	○	○	○	○	
青森県	青森市	2 中核市	1 制定している		H18.10.1		○	○	○	○	○	
青森県	八戸市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H28.4.1		○	○	○	○	○	
岩手県	盛岡市	2 中核市	1 制定している		H16.4.1		○	○	○	○	○	
宮城県	仙台市	1 指定都市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○	○	○	
秋田県	秋田市	2 中核市	1 制定している		H11.3.19		○	○	○	○	○	
山形県	山形市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H31.4.1		○	○	○	○	○	
福島県	福島市	2 中核市	1 制定している		H30.4.1		○	○	○	○	○	
福島県	郡山市	2 中核市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○		○	
福島県	いわき市	2 中核市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○	○	○	
茨城県	水戸市	2 中核市	1 制定している		H16.4.1		○	○	○	○	○	
栃木県	宇都宮市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11.4.1		○	○	○	○	○	
群馬県	前橋市	2 中核市	1 制定している		H21.4.1		○	○	○	○	○	
群馬県	高崎市	2 中核市	1 制定している		H23.4.1		○	○	○	○	○	
埼玉県	さいたま市	1 指定都市	1 制定している		H15.4.1		○	○	○	○	○	
埼玉県	川越市	2 中核市	1 制定している		H14.12.24		○	○	○	○	○	
埼玉県	川口市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H30.4.1		○	○	○	○	○	
埼玉県	所沢市	3 その他市区町村	1 制定している		H23.4.1	監査機能の独立性・専門性を強化するため。	○	○	○	○	○	

都道府県名	市区町村名	団体区分	条例の制定状況	左の条例において包括外部監査の実施頻度を定めている場合は、その実施頻度	条例施行(廃止)年月日	条例制定(廃止)理由(指定都市、中核市を除く。)	条例により定めている監査対象					
							財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設指定管理者	特に定めていない
埼玉県	越谷市	2 中核市	1 制定している		H27. 4. 1		○	○	○	○	○	
千葉県	千葉市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
千葉県	船橋市	2 中核市	1 制定している		H15. 4. 1		○	○	○	○	○	
千葉県	柏市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H20. 4. 1		○	○	○	○	○	
東京都	港区	3 その他市区町村	1 制定している	2. 2年度に一度	H13. 4. 1	区政の公平性・透明性をより一層確保するとともに、監査機能の独立性・専門性を一層充実させるため	○	○	○	○	○	
東京都	文京区	3 その他市区町村	3 廃止		H18. 4. 1	平成12年度より、延べ10テーマについて実施し、指摘事項については可能な限り改善を図ってきたが、選定テーマが重複するなどの傾向もあり、一定の役割を果たしたとの判断により、外部監査契約に係る条例中の包括外部監査条項を削除した。						
東京都	江東区	3 その他市区町村	1 制定している	1. 毎会計年度	H20. 4. 1	監査機能の専門性・独立性の強化、監査機能に対する住民の信頼確保	○	○	○	○	○	
東京都	目黒区	3 その他市区町村	3 廃止		H23. 4. 1	財政状況の改善が見込めない中であって、区民生活への影響や事業実施の緊急性の観点から、平成23年4月1日に廃止した。						
東京都	大田区	3 その他市区町村	1 制定している	2. 2年度に一度	H17. 4. 1	透明性の高い区政運営を進めるため、事務執行の財務面での適正性、公正性を外部の専門家の視点で明らかにすることを目的に導入。	○	○	○	○	○	
東京都	世田谷区	3 その他市区町村	1 制定している		H16. 4. 1	制定理由 ①区民福祉の向上と区が行う事務の効率化・合理化等を推進する。 ②監査制度の独立性と専門性をさらに強化し、区政の透明性や信頼性をより一層確保する。 ※平成23年度以降当面休止	○	○	○	○	○	
東京都	荒川区	3 その他市区町村	1 制定している	1. 毎会計年度	H13. 4. 1	財務管理、事業の経営管理等に関して、専門的な知識を有する第三者による専門的見地からの監査を実施することにより、監査機能の充実を図り、より一層の区政運営の効率化及び合理化を図るため。	○	○	○	○	○	
東京都	八王子市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11. 3. 31		○	○	○	○	○	
東京都	町田市	3 その他市区町村	1 制定している	1. 毎会計年度	H19. 4. 1	・市政運営に対するチェック機能の強化のため。 ・市政の透明性の向上を図り、市政に対する市民の信頼を高めるため。	○	○	○	○	○	
神奈川県	横浜市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
神奈川県	川崎市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	

都道府県名	市区町村名	団体区分	条例の制定状況	左の条例において包括外部監査の実施頻度を定めている場合は、その実施頻度	条例施行(廃止)年月日	条例制定(廃止)理由 (指定都市、中核市を除く。)	条例により定めている監査対象					
							財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設指定管理者	特に定めない
神奈川県	相模原市	1 指定都市	1 制定している		H13. 7. 1		○	○	○	○	○	
神奈川県	横須賀市	2 中核市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
新潟県	新潟市	1 指定都市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
富山県	富山市	2 中核市	1 制定している		H17. 4. 1		○	○	○	○	○	
石川県	金沢市	2 中核市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
福井県	福井市	2 中核市	1 制定している		H31. 4. 1		○	○	○	○	○	
山梨県	甲府市	2 中核市	1 制定している		H31. 4. 1		○	○	○	○	○	
長野県	長野市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
長野県	松本市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	R3. 4. 1		○	○	○	○	○	
岐阜県	岐阜市	2 中核市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
静岡県	静岡市	1 指定都市	1 制定している		H15. 4. 1		○	○	○	○	○	
静岡県	浜松市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛知県	名古屋市	1 指定都市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛知県	豊橋市	2 中核市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛知県	岡崎市	2 中核市	1 制定している		H15. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛知県	一宮市	2 中核市	1 制定している		R3. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛知県	豊田市	2 中核市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
滋賀県	大津市	2 中核市	1 制定している		H21. 4. 1		○	○	○	○	○	
滋賀県	甲賀市	3 その他市区町村	1 制定している		H28. 4. 1	財務の透明性の確保・向上を目指し、市政運営をより確かなものとするため、地方自治法第252条の27第2項に規定する契約に基づく包括外部監査を受けるため。	○	○	○	○	○	
京都府	京都市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	

都道府県名	市区町村名	団体区分	条例の制定状況	左の条例において包括外部監査の実施頻度を定めている場合は、その実施頻度	条例施行(廃止)年月日	条例制定(廃止)理由(指定都市、中核市を除く。)	条例により定めている監査対象					
							財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設管理者	特に定めていない
大阪府	大阪市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	堺市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	豊中市	2 中核市	1 制定している		H24. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	吹田市	2 中核市	1 制定している		R2. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	高槻市	2 中核市	1 制定している		H15. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	枚方市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H18. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	八尾市	2 中核市	1 制定している		H14. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	寝屋川市	2 中核市	1 制定している		H31. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	東大阪市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H17. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	泉南市	3 その他市区町村	1 制定している		R4. 4. 1	組織の管理体制等について改めて監査体制の強化を図るため。	○	○	○	○	○	
兵庫県	神戸市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
兵庫県	姫路市	2 中核市	1 制定している		H11. 3. 30		○	○	○	○	○	
兵庫県	尼崎市	2 中核市	1 制定している		H21. 4. 1		○	○	○	○	○	
兵庫県	明石市	2 中核市	1 制定している		H30. 4. 1		○	○	○	○	○	
兵庫県	西宮市	2 中核市	1 制定している		H20. 4. 1		○	○	○	○	○	
奈良県	奈良市	2 中核市	1 制定している		H14. 4. 1		○	○	○	○	○	
和歌山県	和歌山市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
鳥取県	鳥取市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H30. 4. 1		○	○	○	○	○	
島根県	松江市	2 中核市	1 制定している		H30. 4. 1		○	○	○	○	○	
岡山県	岡山市	1 指定都市	1 制定している		H11. 3. 24		○	○	○	○	○	
岡山県	倉敷市	2 中核市	1 制定している		H12. 10. 1		○	○	○	○	○	

都道府県名	市区町村名	団体区分	条例の制定状況	左の条例において包括外部監査の実施頻度を定めている場合は、その実施頻度	条例施行(廃止)年月日	条例制定(廃止)理由(指定都市、中核市を除く。)	条例により定めている監査対象					
							財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設指定管理者	特に定めない
広島県	広島市	1 指定都市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○	○	○	
広島県	呉市	2 中核市	1 制定している		H28.4.1		○	○	○	○	○	
広島県	福山市	2 中核市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○		○	
山口県	下関市	2 中核市	1 制定している		H17.10.1		○	○	○	○	○	
香川県	高松市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11.4.1		○	○	○	○	○	
愛媛県	松山市	2 中核市	1 制定している		H12.3.21		○	○	○	○	○	
高知県	高知市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11.4.1		○	○	○	○	○	
福岡県	北九州市	1 指定都市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11.4.1		○	○	○	○	○	
福岡県	福岡市	1 指定都市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○	○	○	
福岡県	久留米市	2 中核市	1 制定している		H19.12.20		○	○	○	○	○	
長崎県	長崎市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11.4.1		○	○	○	○	○	
長崎県	佐世保市	2 中核市	1 制定している		H28.4.1		○	○	○	○	○	
熊本県	熊本市	1 指定都市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○	○	○	
大分県	大分市	2 中核市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○	○	○	
宮崎県	宮崎市	2 中核市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○	○	○	
鹿児島県	鹿児島市	2 中核市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○	○	○	
沖縄県	那覇市	2 中核市	1 制定している		H25.4.1		○	○	○	○	○	
計							91	91	91	89	91	0

イ 包括外部監査契約の内容等に関するもの

【令和3年度】

(ア) 包括外部監査人

都道府県名	市区町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)	
		資格	資格として「3 実務精通者」を選定した場合										
			第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択			
北海道	札幌市	2 公認会計士								0		公認会計士協会から推薦を受け、経歴等から適任と判断したため	2
北海道	函館市	4 税理士								0		市の街づくりや財務管理等に関し優れた識見を有しており、これまでの包括外部監査についても誠実に実施しているため。	2
北海道	旭川市	2 公認会計士								0		北海道税理士会旭川支部に、所属会員であって旭川市に居住又は事務所を構える公認会計士の推薦を依頼し、推薦があったため。	3
青森県	青森市	2 公認会計士								0		日本公認会計士協会東北会青森県会からの推薦。 前年度と別の者である理由は、前任者が連続して3回包括外部監査人を務めたため、地方自治法252条の36第4項の規定により新たな包括外部監査人を選定する必要があったため。	1
青森県	八戸市	2 公認会計士								0		・全国的にも包括外部監査人の多くが公認会計士となっており、また、財務について高度な専門的知識・経験を有する公認会計士に依頼することで、円滑に行うことが期待されるため。 ・令和元年度及び令和2年度の経験を生かして、令和3年度も引き続き適正な監査が実施されることが期待されるため。	3
岩手県	盛岡市	2 公認会計士								0		包括外部監査に関する理解度、行政運営に関する見識の深さなど評価が高く、市の財務事務の改善等に結びつく外部監査が期待できる。前年度に引き続き同者による包括外部監査を行わせることが、当市の財務事務改善につながると考えたため。	3
宮城県	仙台市	2 公認会計士								0		平成30年度に日本公認会計士協会東北会宮城県支部より推薦を頂き、平成31年度及び令和2年度に包括外部監査契約を締結した者について、適正かつ円滑に業務が行われており、監査の執行に特に問題はなく、地方自治法第252条の36第4項の規定にも抵触しないため、令和3年度においても同一人を選定した。	3
秋田県	秋田市	2 公認会計士								0		包括外部監査人の選定は、地方自治法に定める連続3年を上限に、公認会計士協会秋田県会から推薦された公認会計士を選定することとしている。 なお、包括外部監査人は、民間企業等の監査業務に精通し、事務の「相当性（経済性、有効性、公平性）」の判断という点での専門性を有した「公認会計士」が最も望ましいと判断しており、加えて、他都市での監査実績等を考慮している。	2
山形県	山形市	2 公認会計士								0		財務管理、事業の経営管理などにおいて高度な専門知識・経験を有し、監査業務に精通していることが求められるという観点から、日本公認会計士協会東北会山形県会から推薦を得た者であったため。	3



都道府県名	市区町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続 契約 回数 (回)
		資格	資格として「3 実務精通者」を選出した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了 選択		
福島県	福島市	2 公認会計士								0	普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関して優れた識見を有している者として日本公認会計士協会東北会福島県会から推薦を受けたため。	1
福島県	郡山市	2 公認会計士								0	包括外部監査業務の経験があり、包括外部監査の目的、テーマの選定方法、監査業務の内容、報告書の作成・とりまとめ等について精通しており、包括外部監査人として十分に力を発揮できると評価できるため。 また、複数年連続して契約することにより、さらに踏み込んだ外部監査の実施が期待できると思われるため。	1
福島県	いわき市	2 公認会計士								0	当該資格者は財務管理、経営及び監査に精通しているため。(日本公認会計士協会東北会福島県会からの推薦により、前年度と同じ者を選定)	2
茨城県	水戸市	2 公認会計士								0	包括外部監査の対象が主に財務に関する事務の執行とされていることから、財務に関する高度な専門知識と実務経験を有している公認会計士としている。前年度と同じ者である理由については、地方自治法の規定により、連続して3回まで同一の者との契約を可能としていることから、当該外部監査人の業務実績等を勘案し、引き続き契約を行った。	2
栃木県	宇都宮市	2 公認会計士								0	公認会計士は、監査の専門家であり、私法人の監査で培ったノウハウを生かすことができるため また、同一の者と継続して複数回、包括外部監査契約を締結することにより、本市の実情に即した、より精度の高い監査結果が見込めるため	2
群馬県	前橋市	2 公認会計士								0	普通地方公共団体の財務管理等に関し優れた識見を有し、実務経験も豊富であるため。また、日本公認会計士協会東京会群馬県会からの推薦を受けた者であるため。	1
群馬県	高崎市	2 公認会計士								0	幅広い監査業務の経験を有するため	2
埼玉県	さいたま市	2 公認会計士								0	財務監査であることから公認会計士が適任と判断。 複数年連続して監査にあたることで、本市の制度や実情に精通し、より効率的・発展的な監査が期待できると考えられるため、基本的に3年連続で同一人と契約。	2
埼玉県	川越市	2 公認会計士								0	公認会計士協会から推薦を受けた者であるため	2
埼玉県	川口市	2 公認会計士								0	前年度の包括外部監査人は、3年間連続して本市の監査を行ったため、別の監査人に依頼する必要があるため。そのため、十分な実績、豊富な経験、高い識見を持ち、効果的かつ適切に本市の包括外部監査を遂行できるものと判断した公認会計士を包括外部監査人として選定した。	1
埼玉県	越谷市	2 公認会計士								0	埼玉県公認会計士協会からの推薦を受けた者であるため	1

都道府県名	市区町村名	包括外部監査人の資格								包括外部監査人を選定した理由	連続 契約 回数 (回)	
		資格	資格として「3 実務精通者」を選定した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)			研修了 選択
千葉県	千葉市	2 公認会計士							0	前年度、本市の包括外部監査に携わることで、これまでに蓄積された本市に関する知識や理解を活かした監査がより効果的に行われると期待できるため選考した。	2	
千葉県	船橋市	2 公認会計士							0	多数の地方自治体の包括外部監査人補助者や監査業務のアドバイザーを務め、それらの知見を活かすことができるため。	1	
千葉県	柏市	2 公認会計士							0	監査人を選定する委員会において、千葉県税理士会の推薦を受けた者を選定し、令和2年度から契約を行っている。 前年度までの監査実務において契約及び協議の内容に沿った活動が行われたことを前提とし、同一人と継続して契約する方が、効率的かつ合理的な制度運用を図ることができると判断したため、前年度と同一の者を選定した。	2	
東京都	江東区	2 公認会計士							0	包括外部監査人選定委員会にて選定	2	
東京都	荒川区	2 公認会計士							0	財務管理や経営管理の監査に当たっては、財務諸表の中身の審査にまで及ぶことが多いこと等を踏まえると公認会計士が一番適切なため。	2	
東京都	八王子市	2 公認会計士							0	継続して契約をすることで、市の計画や課題に対する監査人の認識が高められ、より深く掘り下げた質の高い監査が期待できることから前年度と同じ者を監査人として選定した。	3	
東京都	町田市	2 公認会計士							0	前年度における町田市での包括外部監査の経験を活かすとともに、専門家としての識見を更に発揮していただくため。	3	
神奈川県	横浜市	2 公認会計士							0	経験や実績、本市への理解度、監査方針及び実施体制が優れているため。	1	
神奈川県	川崎市	2 公認会計士							0	①公会計全般にわたる豊富な知識と経験を有していること ②監査業務に精通した補助者を一定数確保していること ③工事監査やシステム監査への対応がとれること ※社会情勢の変化が非常に速いこと、より多くの包括外部監査人に多角的に監査してもらうことが望ましいことから、同一の者との契約は連続2回までとしている。	1	
神奈川県	相模原市	2 公認会計士							0	公認会計士協会神奈川県会から推薦を受けている。	3	
神奈川県	横須賀市	2 公認会計士							0	勤務態度は勤勉かつ誠実であり、専門知識を生かした積極的な監査を実施しているため	3	
新潟県	新潟市	1 弁護士							0	弁護士会から推薦を受けたため	2	
石川県	金沢市	2 公認会計士							0	予算執行上の監査が中心となり、財政・経済的見地からの監査が主眼となるほか、令和2年度から包括外部監査を担当しており、本市の行政機構事務等に精通し、誠実に監査業務に精励しているため	2	

都道府県名	市区町村名	包括外部監査人の資格								包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)	
		資格	資格として「3 実務精通者」を選出した場合									
			第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)			研修修了選択
福井県	福井市	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会北陸会長からの推薦のため	3
山梨県	甲府市	1 弁護士							0		令和元年度及び令和2年度の監査実績等を総合的に勘案し、引き続き監査人に選定することが適切であると判断したため。	3
長野県	長野市	2 公認会計士							0		前年度の監査実施経験を踏まえ、本市の業務全般について更に理解が深まり、より効率的で充実した監査の実施が期待できるため。	2
長野県	松本市	2 公認会計士							0		中核市の9割ほどが公認会計士を選任していることから日本公認会計士協会東京会長長野県会に推薦を依頼し、同協会から推薦を受けたため	1
岐阜県	岐阜市	1 弁護士							0		前年度の監査実績を考慮し、選定委員会にて同一人を選定	2
静岡県	静岡市	2 公認会計士							0		会計監査を主業務とし財務等の専門知識を有する者として公認会計士を選定。	3
静岡県	浜松市	2 公認会計士							0		前年度同様、地方自治体監査に関する経験等が豊富な適任者を関係団体から公正中立の観点により推薦いただき、監査委員からの意見を受けて、前年度と同じ者を包括外部監査人に選定した。	2
愛知県	名古屋市	2 公認会計士							0		前年度包括外部監査人が次年度も継続して監査を実施することにより、監査の品質向上が図られ、かつ効率的な監査の実施が期待できるため	2
愛知県	豊橋市	2 公認会計士							0		前年度の監査実務経験を踏まえ、本市の業務全般について更に理解が深まり、より効率的で充実した監査の実施が期待できるため。	2
愛知県	岡崎市	2 公認会計士							0		4大監査法人、愛知県弁護士会及び公認会計士協会東海会からの提案審査方式により、選考委員会で選考した。	1
愛知県	一宮市	2 公認会計士							0		外部監査人選定委員会において審査を行い、適正であると認められたため。	1
愛知県	豊田市	1 弁護士							0		前年度の成果や反省を踏まえ、より充実した監査が期待できるため。	3
滋賀県	大津市	2 公認会計士							0		外部監査人選考委員会において審査を行い、適正であると認められたため	1
大阪府	大阪市	1 弁護士							0		日本公認会計士協会近畿会、大阪弁護士会、近畿税理士会から候補者の推薦を受け、候補者から提出させた提案書の選考及び面接審査を実施し、監査の視点、監査体制、監査計画、監査に掛かる費用など総合的な観点から選任した。	3
大阪府	堺市	1 弁護士							0		経歴及び外部監査についての所見等を総合的に勘案し、有効かつ効率的な監査の執行が期待できると判断したため。	3
大阪府	豊中市	2 公認会計士							0		提案内容、本人や補助者の行政における監査の実績・経験から、効果的な外部監査が見込めると判断したため。	2

都道府県名	市区町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続 契約 回数 (回)	
		資格	資格として「3 実務精通者」を選出した場合										
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了 選択			
大阪府	吹田市	2 公認会計士								0		外部監査人選定委員会による審査の結果、包括外部監査人として適切であると判断したため。	2
大阪府	枚方市	2 公認会計士								0		包括外部監査報告書の内容や監査方法等の評価から、適正なものであったと判断したため。	2
大阪府	八尾市	1 弁護士								0		本市外部監査人審査会にて、前年度に引き続き、当該監査人が適任であると判断した為	3
大阪府	寝屋川市	2 公認会計士								0		寝屋川市外部監査人選定委員会による書類審査により、令和2年度包括外部監査人が令和3年度包括外部監査人候補者として選定されたため。	3
大阪府	東大阪市	2 公認会計士								0		有効性の高い監査が期待できるため	2
兵庫県	神戸市	2 公認会計士								0		公認会計士として長期にわたり監査を行ってきた実績等から、公正不偏の態度を保持することができ、包括外部監査の対象である財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理を監査する上において必要な監査能力を有すると認められるため	2
兵庫県	姫路市	2 公認会計士								0		「日本公認会計士協会の兵庫県」へ適任者1名の推薦を依頼し、推薦された者について、監査委員の意見を聴き、議会の同意を得て決定しています。 また、3年間、同一の包括外部監査人と契約を締結することが可能（地方自治法 第252条の36第4項）であるため、単年度ごとに包括外部監査人の確認等を踏まえた上で、通常3年間、同一の包括外部監査人と契約を締結しています。	2
兵庫県	尼崎市	1 弁護士								0		令和2年度をもって連続して3回、同一の監査人と契約したところであることから、令和3年度は、改めて日本公認会計士協会兵庫県及び兵庫県弁護士会に推薦を依頼した上で、プロポーザルを実施し、候補者の経験年数や提案内容等を総合的に勘案の上、選定した。	1
兵庫県	明石市	2 公認会計士								0		明石市外部監査人選定委員会において、日本公認会計士協会兵庫県より推薦を受けた2名について、評価票による選考を実施し選定した。	1
兵庫県	西宮市	2 公認会計士								0		前年度の監査人の資質や手法などについて問題点等が認められなかったため。	2
奈良県	奈良市	2 公認会計士								0		前年度、監査業務を滞りなく行っており、地方自治法で認められた連続契約回数の範囲内であったため、同一人と契約することが効率的だと判断したため	2
和歌山県	和歌山市	2 公認会計士								0		日本公認会計士協会近畿会から推薦を受けた候補者は、令和2年度に本市外部監査人としての実績があり、その幅広い知識と経験に基づいた意見や指摘を受けることは、本市にとって有意義であると考えたため。	2
鳥取県	鳥取市	4 税理士								0		鳥取県税理士会より推薦を受けたため	2

都道府県名	市区町村名	包括外部監査人の資格								包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)	
		資格	資格として「3 実務精通者」を選出した場合									
			第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)			研修修了選択
島根県	松江市	1 弁護士							0		県弁護士会から推薦いただいたため	1
岡山県	岡山市	1 弁護士							0		企画競争による選定の結果	2
岡山県	倉敷市	4 税理士							0		有資格者等を対象に公募を行い、審査の結果、包括外部監査人として選任することが妥当であるとの評価となったため。	1
広島県	広島市	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会中国会から推薦を受けた複数の候補者の提案書を評価し、総合評点の最も高い者を選定した。	2
広島県	呉市	2 公認会計士							0		包括外部監査の対象が、主に財務の執行に関する事務とされていることから、財務の専門的知識を有する公認会計士を監査人に選任した。また、前年度と同じ者を選任した理由は、これまでの監査を通じて本市の現状や課題を把握されており、これらの知識経験を生かしたより効率的、効果的な監査が期待できると考えられるため。	3
広島県	福山市	2 公認会計士							0		6年間にわたり、本市の包括外部監査人補助者として従事し、行政の事業に通じており、資質も十分なため	2
山口県	下関市	2 公認会計士							0		内規で、選定委員会が認めた場合は連続して2年同一人物を選定できるとしているため。	2
香川県	高松市	2 公認会計士							0		連続契約回数が2回目であったこと、また、前年度の監査結果報告が良好であったため、前年度と同じ者と契約した。	3
愛媛県	松山市	2 公認会計士							0		補助者としての実績があり、自治体の財務会計や経営に関して熟知しているため。	1
高知県	高知市	1 弁護士							0		弁護士会からの推薦。	1
福岡県	北九州市	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会北部九州会から推薦があり適任と判断したため	2
福岡県	福岡市	2 公認会計士							0		同一人が連続して監査を実施することにより、効果的な監査の実施が期待できるため。	2
福岡県	久留米市	2 公認会計士							0		地方自治法の規定では、3年間は同一の者と包括外部監査契約を締結できるとされており、過去2年、充実した監査体制のもと、真摯かつ積極的に包括外部監査業務に取り組まれているため	3
長崎県	長崎市	2 公認会計士							0		本市の推薦依頼先の第1順位である日本公認会計士協会北部九州会長崎県部会からの推薦者があったため。	1
長崎県	佐世保市	1 弁護士							0		長崎県弁護士会から推薦を受けたため	2
熊本県	熊本市	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会南九州会から推薦を受けた者について、監査人の経歴や前年度の監査実績等を総合的に勘案し、引き続き監査人に選定することが適切であると判断したため。	2

都道府県名	市区町村名	包括外部監査人の資格								包括外部監査人を選定した理由	連続 契約 回数 (回)	
		資格	資格として「3 実務精通者」を選定した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)			研修了 選択
大分県	大分市	2 公認会計士								0	包括外部監査人は、対象団体の財務に関する事務の執行と経営に係る事業の管理に対する監査（財務監査）を行うこととされていることから、本市は、従来より公認会計士が最も適していると判断している。令和2年度の包括外部監査の状況が良好であったため、引き続き同じ者を包括外部監査人に選定した。	2
宮崎県	宮崎市	4 税理士								0	税理士、弁護士、公認会計士による2年毎の交代制とし、各団体からの推薦により選定しており、令和3年度は税理士を選定した。	1
鹿児島県	鹿児島市	1 弁護士								0	<p>【選定した理由】</p> <p>普通地方公共団体が外部監査契約を締結できる者は、地方自治法第252条の28の規定により、弁護士、公認会計士等とされていること。</p> <p>平成11年度の包括外部監査制度の創設により、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査するに当たり、本市では20年間にわたり、公認会計士と契約してきたが、弁護士という公認会計士とは異なる視点からの監査も重要と考えられること。</p> <p>【前年度と同じ者である理由】</p> <p>地方自治法第252条の36第3項の「連続して4回、同一の者と包括外部監査契約を締結してはならない」という規定により、3回までは同一の者と契約できること及び前年度の監査の実施について誠実かつ真摯に履行した実績があることが理由である。</p>	3
沖縄県	那覇市	2 公認会計士								0	前年度までの弁護士から変更し、財務の専門家である公認会計士による効果的な予算執行の確保という視点を重視した監査を行うため	1

## (イ) 包括外部監査人契約・補助者

都道府県名	市区町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
北海道	札幌市	17,000,000円	17,000,000円	2 無		2	3				
北海道	函館市	11,000,000円	11,000,000円	2 無					2	1	無資格者 1人
北海道	旭川市	12,220,000円	11,733,700円	2 無			4		1		
青森県	青森市	12,162,579円	11,953,297円	2 無			5				
青森県	八戸市	12,540,000円	12,540,000円	2 無			6				
岩手県	盛岡市	9,430,000円	9,430,000円	2 無			5				
宮城県	仙台市	15,000,000円	15,000,000円	2 無			5			1	公認会計士試験合格者 1人
秋田県	秋田市	6,688,000円	6,688,000円	2 無			4				
山形県	山形市	10,380,700円	10,380,700円	2 無			3				
福島県	福島市	12,920,000円	12,920,000円	2 無			5				
福島県	郡山市	12,500,000円	12,500,000円	2 無		1	4				
福島県	いわき市	13,200,000円	13,200,000円	2 無			3				
茨城県	水戸市	12,000,000円	11,940,500円	2 無			2				
栃木県	宇都宮市	13,880,000円	13,880,000円	2 無			5				
群馬県	前橋市	10,450,000円	10,450,000円	2 無		1	8				
群馬県	高崎市	11,200,000円	11,200,000円	2 無		1	4		1		
埼玉県	さいたま市	17,000,000円	17,000,000円	2 無			5			3	会計士補 1人 公認会計士論文式試験合格者 2人
埼玉県	川越市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			3				
埼玉県	川口市	15,280,000円	15,280,000円	2 無					5		
埼玉県	越谷市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			1			3	公認会計士・税理士 2人 弁護士・税理士・公認会計士試験合格者 1人
千葉県	千葉市	18,000,000円	18,000,000円	2 無		1	6				
千葉県	船橋市	14,000,000円	14,000,000円	2 無		1	5				
千葉県	柏市	13,420,000円	13,420,000円	2 無		1	5		2		

都道府県名	市区町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
東京都	江東区	8,932,000円	8,932,000円	2 無		1	6				
東京都	荒川区	8,418,300円	8,418,300円	2 無			4				
東京都	八王子市	9,068,400円	9,068,400円	2 無		1	5			1	大学教授 1人
東京都	町田市	9,500,000円	9,500,000円	2 無			4				
神奈川県	横浜市	17,505,000円	17,505,000円	2 無			4		3		
神奈川県	川崎市	17,000,000円	17,000,000円	2 無			8				
神奈川県	相模原市	15,290,000円	15,290,000円	2 無			7				
神奈川県	横須賀市	12,571,000円	12,571,000円	2 無		1	6				
新潟県	新潟市	15,000,000円	15,000,000円	2 無		2	1				
富山県	富山市	13,546,000円	13,546,000円	2 無			2			1	弁護士・公認会計士 1人
石川県	金沢市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			1		2		
福井県	福井市	12,892,000円	12,892,000円	2 無			4			1	無資格者 1人
山梨県	甲府市	7,949,000円	7,949,000円	2 無			4				
長野県	長野市	13,000,000円	13,000,000円	2 無			6				
長野県	松本市	11,951,500円	11,951,500円	2 無			4				
岐阜県	岐阜市	11,847,000円	11,847,000円	2 無		3			3		
静岡県	静岡市	14,861,000円	14,861,000円	2 無		1	5			1	公認会計士試験合格者 1人
静岡県	浜松市	14,616,000円	14,616,000円	2 無		1	7				
愛知県	名古屋市	10,993,400円	10,993,400円	2 無			9			5	システム監査技術者 1人 公認会計士試験合格者 4人
愛知県	豊橋市	10,779,947円	10,779,947円	2 無			6				
愛知県	岡崎市	11,561,000円	11,561,000円	2 無			7			2	公認会計士試験合格者 1人 無資格者 1人
愛知県	一宮市	11,880,000円	11,880,000円	2 無			5			2	公認会計士資格合格者 1人 無資格者 1人
愛知県	豊田市	10,500,000円	10,500,000円	2 無		4				2	弁護士・公認会計士 1人 弁護士・税理士 1人



都道府県名	市区町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
滋賀県	大津市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			7				
京都府	京都市	16,984,000円	16,984,000円	2 無					6		
大阪府	大阪市	13,000,000円	13,000,000円	2 無		6	1				
大阪府	堺市	14,000,000円	13,586,974円	2 無		6	1				
大阪府	豊中市	12,897,500円	12,897,500円	2 無			5				
大阪府	吹田市	12,100,000円	12,100,000円	2 無			6			1	公認会計士試験合格者 1人
大阪府	高槻市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			5				
大阪府	枚方市	9,000,000円	9,000,000円	2 無		1	5				
大阪府	八尾市	12,215,000円	12,215,000円	2 無		5	3				
大阪府	寝屋川市	8,195,000円	8,195,000円	2 無		1	3			3	公認会計士試験合格者 3人
大阪府	東大阪市	11,440,000円	11,440,000円	2 無		1	8			2	公認会計士試験合格者 1人 無資格者 1人
兵庫県	神戸市	17,350,000円	17,350,000円	2 無		1	5				
兵庫県	姫路市	14,900,000円	14,900,000円	2 無		1	5				
兵庫県	尼崎市	11,964,000円	11,964,000円	2 無		8	1				
兵庫県	明石市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			6			1	公認会計士試験合格者 1人
兵庫県	西宮市	12,000,000円	12,000,000円	2 無		1	3			1	中小企業診断士 1人
奈良県	奈良市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			5			2	公認会計士試験合格者 2人
和歌山県	和歌山市	10,928,500円	10,928,500円	2 無			3			2	公認会計士試験合格者 2人
鳥取県	鳥取市	7,130,000円	7,130,000円	2 無			1		1		
島根県	松江市	11,597,850円	11,597,850円	2 無		2					
岡山県	岡山市	11,902,000円	11,902,000円	2 無		6					
岡山県	倉敷市	11,894,000円	11,894,000円	2 無			1		4		
広島県	広島市	17,315,000円	17,315,000円	2 無		1	5				

都道府県名	市区町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
広島県	呉市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			2		1		
広島県	福山市	14,030,500円	13,149,400円	2 無			6				
山口県	下関市	12,000,000円	12,000,000円	2 無					3	3	公認会計士・税理士 3人
香川県	高松市	10,092,500円	10,092,500円	2 無		1				7	一級建築士 1人 大学教授 1人 無資格者 5人
愛媛県	松山市	11,132,000円	11,132,000円	2 無			4				
高知県	高知市	11,000,000円	11,000,000円	2 無		2					
福岡県	北九州市	16,296,296円	16,296,296円	2 無		1	5				
福岡県	福岡市	18,000,000円	18,000,000円	2 無		1	4			1	無資格者 1人
福岡県	久留米市	12,852,000円	12,852,000円	2 無		2	4				
長崎県	長崎市	12,476,200円	12,476,200円	2 無		2	2				
長崎県	佐世保市	12,000,000円	12,000,000円	2 無		4			1		
熊本県	熊本市	12,721,000円	12,721,000円	2 無			4				
大分県	大分市	11,203,704円	11,203,704円	2 無			2			3	無資格者 3人
宮崎県	宮崎市	10,460,186円	10,460,186円	2 無		1			2		
鹿児島県	鹿児島市	13,880,000円	10,204,590円	2 無		3	2				
沖縄県	那覇市	10,713,000円	10,712,900円	2 無		1	2				

【令和4年度】

(ア) 包括外部監査人

都道府県名	市区町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続 契約 回数 (回)	
		資格	資格として「3 実務精通者」を選定した場合										
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了 選択			
北海道	札幌市	2 公認会計士								0		公認会計士協会から推薦を受け、経歴等から適任と判断したため	3
北海道	函館市	4 税理士								0		市の街づくりや財務管理等に関し優れた識見を有しており、これまでの包括外部監査についても誠実に実施しているため。	3
北海道	旭川市	2 公認会計士								0		税理士会旭川支部に、所属会員であって旭川市に居住又は事務所を構える公認会計士の推薦を依頼し、推薦があったため。	1
青森県	青森市	2 公認会計士								0		公認会計士は、監査及び会計の専門家であり、企業会計に関する専門的知識が地方公共団体の監査に有用であることから、包括外部監査契約の締結者として適任であるため。 前年度と同じものである理由は、前年度の包括外部監査を通じ、本市の財務管理、行政の組織及び運営等に精通していることから、効果的な監査の実施が期待できるため。	2
青森県	八戸市	2 公認会計士								0		・全国的にも包括外部監査人の多くが公認会計士となっており、また、財務について高度な専門的知識・経験を有する公認会計士に依頼することで、円滑に行うことが期待されるため。 ・地方自治法第252条の36第4項により、同一の者と包括外部契約できないため。	1
岩手県	盛岡市	2 公認会計士								0		包括外部監査に関する理解度、行政運営に関する見識の深さなど評価が高く、市の財務事務の改善等に結びつく外部監査が期待できる。	1
宮城県	仙台市	2 公認会計士								0		公認会計士法第2条第1項の規定により財務に係る監査を業として独占的に行うこととされている公認会計士が、監査業務に最も精通しており、包括外部監査人として相応しいものと判断して選任した。また、令和3年度に日本公認会計士協会東北会宮城県会に対して候補者の推薦依頼を行い、公正・客観的に候補者を選定した。	1
秋田県	秋田市	2 公認会計士								0		包括外部監査人の選定は、地方自治法に定める連続3年を上限に、公認会計士協会秋田県会から推薦された公認会計士を選定することとしている。 なお、包括外部監査人は、民間企業等の監査業務に精通し、事務の「相当性（経済性、有効性、公平性）」の判断という点での専門性を有した「公認会計士」が最も望ましいと判断しており、加えて、他都市での監査実績等を考慮している。	3
山形県	山形市	2 公認会計士								0		財務管理、事業の経営管理などにおいて高度な専門知識・経験を有し、監査業務に精通していることが求められるという観点から、日本公認会計士協会東北会山形県会から推薦を得た者であったため。	1
福島県	福島市	2 公認会計士								0		普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関して優れた識見を有している者として日本公認会計士協会東北会福島県会から推薦を受けたため。	2

都道府県名	市区町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続 契約 回数 (回)	
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合										
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修了 選択			
福島県	郡山市	2 公認会計士								0		包括外部監査業務の経験があり、包括外部監査の目的、テーマの選定方法、監査業務の内容、報告書の作成・とりまとめ等について精通しており、包括外部監査人として十分に力を発揮できると評価できるため。 また、複数年連続して契約することにより、さらに踏み込んだ外部監査の実施が期待できると思われるため。	2
福島県	いわき市	2 公認会計士								0		当該資格者は財務管理、経営及び監査に精通しているため。（日本公認会計士協会東北会福島県会からの推薦により、前年度と同じ者を選定）	3
茨城県	水戸市	2 公認会計士								0		包括外部監査の対象が主に財務に関する事務の執行とされていることから、財務に関する高度な専門知識と実務経験を有している公認会計士としている。前年度と同じ者である理由については、地方自治法の規定により、連続して3回まで同一の者との契約を可能としていることから、当該外部監査人の業務実績等を勘案し、引き続き契約を行った。	3
栃木県	宇都宮市	2 公認会計士								0		公認会計士は、監査の専門家であり、私法人の監査で培ったノウハウを生かすことができるため また、同一の者と継続して複数回、包括外部監査契約を締結することにより、本市の実情に即した、より精度の高い監査結果が見込めるため	3
群馬県	前橋市	2 公認会計士								0		普通地方公共団体の財務管理等に関し優れた識見を有し、実務経験も豊富であるため。また、日本公認会計士協会東京会群馬県会からの推薦を受けた者であるため。	2
群馬県	高崎市	2 公認会計士								0		幅広い監査業務の経験を有するため	3
埼玉県	さいたま市	2 公認会計士								0		財務監査であることから公認会計士が適任と判断。 複数年連続して監査にあたることで、本市の制度や実情に精通し、より効率的・発展的な監査が期待できると考えられるため、基本的に3年連続で同一人と契約。	3
埼玉県	川越市	2 公認会計士								0		公認会計士協会から推薦を受けた者であるため	3
埼玉県	川口市	2 公認会計士								0		前年度依頼した監査人は、十分な実績、豊富な経験、高い識見を持ち、効果的かつ適切に本市の包括外部監査を遂行できるものと判断し、再度依頼した。	2
埼玉県	越谷市	2 公認会計士								0		埼玉県公認会計士協会から推薦を受けた者であるため	2
千葉県	千葉市	2 公認会計士								0		前年度、本市の包括外部監査に携わることで、これまでに蓄積された本市に関する知識や理解を活かした監査がより効果的に行われると期待できるため選考した。	3

都道府県名	市区町村名	包括外部監査人の資格								包括外部監査人を選定した理由	連続 契約 回数 (回)	
		資格	資格として「3 実務精通者」を選定した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)			研修了 選択
千葉県	船橋市	2 公認会計士							0		多数の補助者を監督し、意欲的に監査を行っており、令和3年度に行った予備調査等の知識により、令和4年度はより充実した監査が見込まれるため。	2
千葉県	柏市	2 公認会計士							0		監査人を選定する委員会において、千葉県税理士会の推薦を受けた者を選定し、令和2年度から契約を行っている。 前年度までの監査実務において契約及び協議の内容に沿った活動が行われたことを前提とし、同一人と継続して契約する方が、効率的かつ合理的な制度運用を図ることができると判断したため、前年度と同一の者を選定した。	3
東京都	港区	1 弁護士							0		(1) 積極的な取組姿勢 (2) 監査実施に当たっての考え方と効果的な外部監査の実施 (3) 包括外部監査の実施体制 (4) 説明能力等 (5) 港区監査委員の監査実施への配慮があること	1
東京都	江東区	2 公認会計士							0		包括外部監査人選定委員会にて選定	3
東京都	大田区	2 公認会計士							0		外部監査人選定委員会による、候補者審査により決定したため。	
東京都	荒川区	2 公認会計士							0		財務管理や経営管理の監査に当たっては、財務諸表の中身の審査にまで及ぶことが多いこと等を踏まえると公認会計士が一番適切なため。	3
東京都	八王子市	2 公認会計士							0		地方自治法第252条の36第4項の規定により、連続して4回、同一の者と包括外部監査契約を締結してはならないとされているため、新たな監査人を選定した。	1
東京都	町田市	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会東京会に推薦依頼を行い、推薦を受けた者2名の中から、町田市における監査人選定の基準である以下の視点に基づき、包括外部監査人1名を選定した。 ①「包括外部監査の監査人又は補助者としての実績があるか」 ②「監査テーマが、町田市がこれまで実施していないテーマか、選定理由が社会情勢の変化に対応しているか、過去に実施したことがあるかなど、新規性があるか。」 ③「監査の実施体制に工夫がみられるか、監査対象部署へのヒアリングに工夫がみられるか、監査報告書の作成に工夫がみられるか」	1
神奈川県	横浜市	2 公認会計士							0		経験や実績、本市への理解度、監査方針及び実施体制が優れているため。	2
神奈川県	川崎市	2 公認会計士							0		①公会計全般にわたる豊富な知識と経験を有していること ②監査業務に精通した補助者を一定数確保していること ③工事監査やシステム監査への対応がとれること ※社会情勢の変化が非常に速いこと、より多くの包括外部監査人に多角的に監査してもらうことが望ましいことから、同一の者との契約は連続2回までとしている。	2
神奈川県	相模原市	2 公認会計士							0		公認会計士協会神奈川県会から推薦を受けている。 3年連続で同じ者と契約を行っていたため別の者を選定。	1

都道府県名	市区町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
		資格	資格として「3 実務精通者」を選出した場合									
			第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択		
神奈川県	横須賀市	2 公認会計士							0		財務会計に豊富な知識と経験のある公認会計士を候補者として書類審査及び面接を行い、適任であると判断したため	1
新潟県	新潟市	1 弁護士							0		弁護士会から推薦を受けたため	3
石川県	金沢市	2 公認会計士							0		予算執行上の監査が中心となり、財政・経済的見地からの監査が主眼となるほか、令和2年度から包括外部監査を担当しており、本市の行政機構事務等に精通し、誠実に監査業務に精励しているため	3
福井県	福井市	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会北陸会長からの推薦のため	1
山梨県	甲府市	1 弁護士							0		山梨県弁護士会から推薦を受けた者であるため。	1
岐阜県	岐阜市	1 弁護士							0		前年度の監査実績を考慮し、選定委員会にて同一人を選定	3
静岡県	静岡市	2 公認会計士							0		会計監査を主業務とし財務等の専門知識を有する者として公認会計士を選定。	1
静岡県	浜松市	2 公認会計士							0		前年度同様、地方自治体監査に関する経験等が豊富な適任者を関係団体から公正中立の観点により推薦いただき、監査委員からの意見を受けて、前年度と同じ者を包括外部監査人に選定した。	3
愛知県	名古屋市	2 公認会計士							0		外部評価委員が評価基準に基づき面接による審査を実施し、最も順位の高い者に決定した	1
愛知県	豊橋市	2 公認会計士							0		前年度の監査実務経験を踏まえ、本市の業務全般について更に理解が深まり、より効率的で充実した監査の実施が期待できるため。	3
愛知県	岡崎市	2 公認会計士							0		継続して監査を行うことにより、監査の視点が定まるために経年変化を見ることができ、よりきめ細かい監査が実施されることにつながるため、前年度と同じ者とした。	2
愛知県	一宮市	2 公認会計士							0		前年度の経験と実績を活かすことで、効率的かつ充実した監査の実施が期待できるため。	2
愛知県	豊田市	2 公認会計士							0		合規性の観点からの充実した監査が期待できると判断したため	1
滋賀県	大津市	2 公認会計士							0		外部監査人選考委員会において審査を行い、適正であると認められたため	2
大阪府	大阪市	1 弁護士							0		日本公認会計士協会近畿会、大阪弁護士会、近畿税理士会から候補者の推薦を受け、候補者から提出させた提案書の選考及び面接審査を実施し、監査の視点、監査体制、監査計画、監査に掛かる費用など総合的な観点から選任した。	1
大阪府	堺市	1 弁護士							0		経歴及び外部監査についての所見等を総合的に勘案し、有効かつ効率的な監査の執行が期待できると判断したため。	1

都道府県名	市区町村名	包括外部監査人の資格								包括外部監査人を選定した理由	連続 契約 回数 (回)	
		資格	資格として「3 実務精通者」を選出した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)			研修修了 選択
大阪府	豊中市	2 公認会計士							0		提案内容、本人や補助者の行政における監査の実績・経験から、効果的な外部監査が見込めると判断したため。	3
大阪府	吹田市	2 公認会計士							0		外部監査人選定委員会による審査の結果、包括外部監査人として適切であると判断したため。	3
大阪府	枚方市	2 公認会計士							0		包括外部監査報告書の内容や監査方法等の評価から、適正なものであったと判断したため。	3
大阪府	八尾市	2 公認会計士							0		公募を行い、本市外部監査人審査会にて基準に基づき選定（採点）を行った結果、当該監査人が最上位となったため	1
大阪府	寝屋川市	2 公認会計士							0		公募し、寝屋川市外部監査人選定委員会による書類審査及び面接により、応募者の中から最も評価の高い者として選定されたため。	1
大阪府	東大阪市	2 公認会計士							0		有効性の高い監査が期待できるため	3
大阪府	泉南市	2 公認会計士							0		公募型プロポーザルにて選定されたため	1
兵庫県	神戸市	2 公認会計士							0		公認会計士として長期にわたり監査を行ってきた実績等から、公正不偏の態度を保持することができ、包括外部監査の対象である財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理を監査する上において必要な監査能力を有すると認められるため	3
兵庫県	姫路市	2 公認会計士							0		「日本公認会計士協会の兵庫県」へ適任者1名の推薦を依頼し、推薦された者について、監査委員の意見を聴き、議会の同意を得て決定しています。 また、3年間、同一の包括外部監査人と契約を締結することが可能（地方自治法 第252条の36第4項）であるため、単年度ごとに包括外部監査人の確認等を踏まえた上で、通常3年間、同一の包括外部監査人と契約を締結しています。	3
兵庫県	尼崎市	1 弁護士							0		令和3年度の包括外部監査契約において、契約に基づき忠実に業務を遂行するとともに、弁護士としての専門性を活用し、有効な監査結果をまとめており、次年度監査に対する意欲やこれまでの監査実績を踏まえ、令和3年度に選定した監査人を令和4年度も継続することで、より効率的・効果的な監査の実施が期待できたため。	2
兵庫県	明石市	2 公認会計士							0		前年の実績があり、連続して3年を超えないため。	2
兵庫県	西宮市	2 公認会計士							0		前年度の監査人の資質や手法などについて問題点等が認められなかったため。	3
奈良県	奈良市	2 公認会計士							0		過去2年度、監査業務を滞りなく行っており、地方自治法で認められた連続契約回数の範囲内であったため、同一人と契約することが効率的だと判断したため	3

都道府県名	市区町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続 契約 回数 (回)
		資格	資格として「3 実務精通者」を選出した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了 選択		
和歌山県	和歌山市	2 公認会計士								0	日本公認会計士協会近畿会から推薦を受けた候補者は、令和2年度及び3年度に本市外部監査人としての実績があり、その幅広い知識と経験に基づいた意見や指摘を受けることは、本市にとって有意義であると考えたため。	3
鳥取県	鳥取市	4 税理士								0	鳥取県税理士会より推薦を受けたため	1
島根県	松江市	1 弁護士								0	県弁護士会から推薦いただいたため（前年同監査人）。前年と同監査人であることでノウハウが蓄積され、よりの確な監査ができると判断した。	2
岡山県	岡山市	2 公認会計士								0	企画競争による選定の結果	1
岡山県	倉敷市	4 税理士								0	有資格者等を対象に公募を行い、審査の結果、包括外部監査人として選任することが妥当であるとの評価となったため。	2
広島県	広島市	1 弁護士								0	広島弁護士会から推薦を受けた複数の候補者の提案書を評価し、総合評点の最も高い者を選定した。	1
広島県	呉市	1 弁護士								0	令和4年度は、地方公共団体は法令等を遵守しつつ、適正に業務を執行することがより一層求められていること等から、法律の専門家である弁護士を選任した。	1
広島県	福山市	2 公認会計士								0	6年間にわたり、本市の包括外部監査人補助者として従事し、行政の事業に通じており、資質も十分なため	3
山口県	下関市	4 税理士								0	内規で2年連続までに限定しており、前任者が2か年となっていたため、新たな人を選定した。	1
香川県	高松市	2 公認会計士								0	同一の者が連続3年間包括外部監査人であったため、日本公認会計士協会四国会香川県部会に推薦を依頼。推薦を受けた者の提出書類の確認及び面談を実施した結果、適当と認めため。	1
愛媛県	松山市	2 公認会計士								0	監査人としての実績があり、自治体の財務会計や経営に関して熟知しているため。	2
高知県	高知市	1 弁護士								0	弁護士会からの推薦。	2
福岡県	北九州市	2 公認会計士								0	日本公認会計士協会北部九州会から推薦があり適任と判断したため	3
福岡県	福岡市	2 公認会計士								0	同一人が連続して監査を実施することにより、効果的な監査の実施が期待できるため。	3
福岡県	久留米市	2 公認会計士								0	包括外部監査の対象範囲が「財務事務執行」「経営事業管理」であり、監査及び会計の専門家である公認会計士が最も適任と判断したことと、地方自治法の規定では、連続して四回、同一の者と包括外部監査契約を締結してはならないとされているため。	1



都道府県名	市区町村名	包括外部監査人の資格								包括外部監査人を選定した理由	連続 契約 回数 (回)	
		資格	資格として「3 実務精通者」を選出した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)			研修修了 選択
長崎県	長崎市	2 公認会計士							0		継続契約が可能であったこと、監査手法や内部情報についての蓄積がはかられ、より効果的な監査が期待できること、監査人に継続の意向があることから、前年度と同一の者を選定した。	
長崎県	佐世保市	1 弁護士							0		長崎県弁護士会から推薦を受けたため	3
熊本県	熊本市	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会南九州会から推薦を受けた者について、監査人の経歴や前年度の監査実績等を総合的に勘案し、引き続き監査人に選定することが適切であると判断したため。	3
大分県	大分市	2 公認会計士							0		包括外部監査人は、対象団体の財務に関する事務の執行と経営に係る事業の管理に対する監査（財務監査）を行うこととされていることから、本市は、従来より公認会計士が最も適していると判断している。令和2年度の包括外部監査の状況が良好であったため、引き続き同じ者を包括外部監査人に選定した。	3
宮崎県	宮崎市	4 税理士							0		税理士、弁護士、公認会計士による2年毎の交代制とし、各団体からの推薦により選定しており、令和4年度は令和3年度に引き続き税理士を選定した。	2
鹿児島県	鹿児島市	2 公認会計士							0		包括外部監査は、地方自治法において財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理のうち、必要と認める特定の案件について監査を行うものとされており、財務面からの監査を中心に事務事業の有効性等の面からのチェックが重要視されていることから、財務管理に精通している公認会計士が望ましいと考えるため。	1
沖縄県	那覇市	2 公認会計士							0		複数年にわたって本市の包括外部監査にあたることで、本市の内実への理解が進むため	2

## (イ) 包括外部監査人契約・補助者

都道府県名	市区町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
北海道	札幌市	17,000,000円	17,000,000円	2 無		2	2				
北海道	函館市	11,000,000円	11,000,000円	2 無					2	1 無資格者 1人	
北海道	旭川市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			3		1		
青森県	青森市	12,079,364円	11,754,868円	2 無			4				
青森県	八戸市	11,913,000円	11,913,000円	2 無			9				
岩手県	盛岡市	9,430,000円	9,430,000円	2 無			4				
宮城県	仙台市	15,000,000円	15,000,000円	2 無			7			2 公認会計士試験合格者 2人	
秋田県	秋田市	6,688,000円	6,688,000円	2 無			4				
山形県	山形市	10,380,700円	10,380,700円	2 無			3				
福島県	福島市	12,920,000円	12,920,000円	2 無			5				
福島県	郡山市	12,500,000円	12,500,000円	2 無		1	5				
福島県	いわき市	12,900,000円	12,900,000円	2 無			4				
茨城県	水戸市	12,000,000円	11,940,500円	2 無			2				
栃木県	宇都宮市	13,880,000円	13,880,000円	2 無			5				
群馬県	前橋市	10,450,000円	10,450,000円	2 無		1	8				
群馬県	高崎市	11,200,000円	11,200,000円	2 無		1	3		1		
埼玉県	さいたま市	17,000,000円	17,000,000円	2 無			5			1 公認会計士試験合格者 1人	
埼玉県	川越市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			3				
埼玉県	川口市	15,280,000円	15,280,000円	2 無					5		
埼玉県	越谷市	12,000,000円	12,000,000円	2 無						3 公認会計士・税理士 2人 弁護士・税理士・公認会計士試験合格者 1人	
千葉県	千葉市	18,000,000円	18,000,000円	2 無		1	5				
千葉県	船橋市	14,000,000円	14,000,000円	2 無		1	4				
千葉県	柏市	13,420,000円	13,420,000円	2 無		1	5		4		

都道府県名	市区町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
東京都	港区	9,900,000円	9,900,000円	2 無		5	1				
東京都	江東区	8,932,000円	8,932,000円	2 無		1	5				
東京都	大田区	12,100,000円	12,100,000円	2 無		1	2				
東京都	荒川区	8,418,300円	8,418,300円	2 無			7				
東京都	八王子市	8,866,000円	8,866,000円	2 無		1	5				
東京都	町田市	9,500,000円	9,500,000円	2 無			4				
神奈川県	横浜市	17,505,000円	17,505,000円	2 無			4		3		
神奈川県	川崎市	17,000,000円	17,000,000円	2 無			8				
神奈川県	相模原市	15,290,000円	15,290,000円	2 無			5				
神奈川県	横須賀市	12,444,000円	12,444,000円	2 無			7			1 公認会計士試験合格者	1 人
新潟県	新潟市	15,000,000円	14,359,317円	2 無		2	1				
富山県	富山市	13,546,000円	13,546,000円	2 無			3			1 弁護士・公認会計士	1 人
石川県	金沢市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			1		2		
福井県	福井市	12,892,000円	12,892,000円	2 無			4				
山梨県	甲府市	7,949,000円	7,949,000円	2 無			4				
長野県	長野市	13,000,000円	13,000,000円	2 無			6				
長野県	松本市	11,951,500円	11,951,500円	2 無			5				
岐阜県	岐阜市	11,847,000円	11,847,000円	2 無		3			3		
静岡県	静岡市	14,861,000円	14,861,000円	2 無		1	5			2 日本公認会計士協会準会員	2 人
静岡県	浜松市	14,616,000円	14,616,000円	2 無		1	8				
愛知県	名古屋市	10,993,400円	10,993,400円	2 無			4			4 日本公認会計士協会準会員	4 人
愛知県	豊橋市	10,779,947円	10,779,947円	2 無			6			1 公認会計士試験合格者	1 人
愛知県	岡崎市	11,561,000円	11,561,000円	2 無			5			4 公認会計士試験合格者 無資格者	1 人 3 人

都道府県名	市区町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
愛知県	一宮市	11,880,000円	11,880,000円	2 無		4				2	公認会計士資格合格者 1人 無資格者 1人
愛知県	豊田市	9,240,000円	9,240,000円	2 無		1				4	公認会計士・弁護士 1人 公認会計士・税理士 3人
滋賀県	大津市	12,000,000円	12,000,000円	2 無		7					
京都府	京都市	14,976,500円	14,976,500円	2 無		4					
大阪府	大阪市	13,000,000円	13,000,000円	2 無		5	1			1	弁護士・不動産鑑定士補 1人
大阪府	堺市	12,793,000円	12,793,000円	2 無		5	3			2	公認会計士・税理士 2人
大阪府	豊中市	12,897,500円	12,897,500円	2 無			6				
大阪府	吹田市	12,100,000円	12,100,000円	2 無			7			2	無資格者 2人
大阪府	高槻市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			5				
大阪府	枚方市	9,000,000円	9,000,000円	2 無		1	5				
大阪府	八尾市	12,212,500円	12,212,500円	2 無		1	5				
大阪府	寝屋川市	8,195,000円	8,195,000円	2 無		1	4				
大阪府	東大阪市	11,440,000円	11,440,000円	2 無		1	5			3	公認会計士試験合格者 2人 無資格者 1人
大阪府	泉南市	8,250,000円	8,250,000円	2 無		1	4	1			
兵庫県	神戸市	17,351,000円	17,351,000円	2 無		1	7				
兵庫県	姫路市	14,900,000円	14,900,000円	2 無		1	6				
兵庫県	尼崎市	11,964,000円	11,964,000円	2 無		8	1				
兵庫県	明石市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			6			1	公認会計士試験合格者 1人 ※令和4年7月22日～公認会計士
兵庫県	西宮市	12,000,000円	12,000,000円	2 無		2	1			2	中小企業診断士 2人
奈良県	奈良市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			6			2	公認会計士試験合格者 2人
和歌山県	和歌山市	10,928,500円	10,928,500円	2 無			4			3	公認会計士試験合格者 2人 ITコーディネータ 1人
鳥取県	鳥取市	7,130,000円	7,130,000円	2 無			1		1		
島根県	松江市	11,597,850円	11,597,850円	2 無		2					

都道府県名	市区町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
岡山県	岡山市	12,000,000円	12,000,000円	2 無		2	3				
岡山県	倉敷市	11,890,000円	11,890,000円	2 無		1	2		2		
広島県	広島市	17,315,000円	17,315,000円	2 無		1	1		3		
広島県	呉市	12,000,000円	12,000,000円	2 無		2	1				
広島県	福山市	14,030,500円	13,002,550円	2 無			6				
山口県	下関市	11,000,000円	11,000,000円	2 無					4	4	一級建築士1人 税理士・不動産鑑定士1人 税理士・公認会計士2人
香川県	高松市	11,000,000円	11,000,000円	2 無		1	1		1	2	無資格者 2人
愛媛県	松山市	11,132,000円	11,132,000円	2 無			3				
高知県	高知市	11,000,000円	11,000,000円	2 無		2					
福岡県	北九州市	16,296,296円	16,296,296円	2 無		1	5				
福岡県	福岡市	18,000,000円	18,000,000円	2 無		1	4			1	無資格者 1人
福岡県	久留米市	12,852,000円	12,852,000円	2 無		2	5				
長崎県	長崎市	12,443,200円	12,393,920円	2 無		2	2				
長崎県	佐世保市	12,000,000円	11,628,000円	2 無		4					
熊本県	熊本市	12,721,000円	12,721,000円	2 無			4				
大分県	大分市	11,203,704円	11,203,704円	2 無			2			3	無資格者 3人
宮崎県	宮崎市	10,460,186円	10,460,186円	2 無		1			2		
鹿児島県	鹿児島市	13,000,000円	13,000,000円	2 無			4				
沖縄県	那覇市	10,713,000円	10,712,900円	2 無		1	2				

ウ 包括外部監査契約に基づく監査のテーマに関するもの

【令和3年度】

都道府県名	市区町村名	テーマの分類											財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容		
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事 (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務		4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務
北海道	札幌市		○		○	○		○	○					○		○				消防事業に関する財務事務の執行について
北海道	函館市					○				○										市税及び国民健康保険料、介護保険料に関する事務の執行について
北海道	旭川市						○													住宅行政に関する事業の事務の執行について
青森県	青森市	○	○		○	○	○	○												持続可能な都市づくり（防災体制・雪対策、土地利用、都市景観の形成、交通インフラの充実）にかかる財務事務の執行について
青森県	八戸市				○															地域経済の活性化及び雇用の創出に関する施策の財務事務の執行について
岩手県	盛岡市				○		○			○										住宅事業に関する財務事務の執行について
宮城県	仙台市	○	○		○	○	○	○												仙台ブランドの維持・構築に関する施策及び事業の財務事務の執行について
秋田県	秋田市				○				○		○									情報システムの財務に関する事務の執行及び情報セキュリティ等の管理体制について
山形県	山形市						○													公の施設の管理運営に関する財務事務の執行について
福島県	福島市	○	○		○	○														清掃事業における財務事務の執行及び管理運営について
福島県	郡山市										○									水道施設及び浄水施設に係る事務の執行並びに関連する財務及び経営管理について
福島県	いわき市		○																	委託契約に関する事務の執行について
茨城県	水戸市													○	○	○			○	外郭団体に係る財務に関する事務の執行について
栃木県	宇都宮市	○	○		○	○	○							○		○			○	都市整備部の事務の執行及び事務の管理について

都道府県名	市区町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
		①補助金の執行状況に関する事 こと	②委託料の執行に関する事 こと	③特別会計の予算執行に関する事 こと (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事 こと	⑤決算の財務書類に関する事 こと	⑥公の施設に関する事 こと	⑦その他公有財産に関する事 こと	⑧物品に関する事 こと	⑨債権に関する事 こと	⑩基金に関する事 こと	⑪公営企業に関する事 こと	⑫公社に関する事 こと	⑬その他財政援助団体に関する事 こと	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
群馬県	前橋市	○	○		○		○													市の住宅政策について
群馬県	高崎市	○	○		○	○	○	○	○											住環境に関する事業に係る事務の執行について
埼玉県	さいたま市	○	○		○		○					○	○	○	○					スポーツ文化局及び都市局所管の外郭団体の財務事務の執行について
埼玉県	川越市	○	○		○	○	○	○												子ども・子育て支援に係る事業の管理及び財務事務の執行について
埼玉県	川口市	○																		一般会計における補助金、負担金及び交付金に関する財務事務の執行について
埼玉県	越谷市	○																		補助金の交付等に関する事務の執行について
千葉県	千葉市		○		○	○	○		○	○					○	○			○	公園緑地部が所管する公園等の整備・維持管理に係る事務の執行及び千葉市出資団体である株式会社千葉マリスタジアムの出納その他の事務の執行について
千葉県	船橋市	○	○		○	○	○	○	○											船橋市が実施する一般廃棄物対策事業（ごみ減量・資源化の推進、ごみ処理及びし尿処理等に関する事業）に係る財務事務の執行について
千葉県	柏市	○																		補助金等に関する財務事務の執行等について
東京都	江東区				○	○	○	○	○											行政財産に係わる財務事務の執行及び管理について
東京都	荒川区		○																	情報システムの調達及び運用・保守に関する事務の執行について
東京都	八王子市				○															産業振興部における産業政策事業及び企業支援事業に係る事務の執行について
東京都	町田市		○			○	○		○					○					○	指定管理者制度に関する事務の執行について
神奈川県	横浜市		○		○	○	○		○					○					○	指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について





都道府県名	市区町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事 (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
愛知県	岡崎市				○															学校教育等に係る財務事務の執行について
愛知県	一宮市						○	○	○											公有財産の管理に関する事務の執行について
愛知県	豊田市	○	○		○	○	○							○					○	不測の事態における事務処理について ～新型コロナウイルス感染症に対する対応を中心として～
滋賀県	大津市													○	○	○				大津市外郭団体に係る財務事務の執行について
京都府	京都市	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○			○	建設局の施策及び財務に関する事務について（関連する施設・外郭団体の運営管理を含む）
大阪府	大阪市				○		○	○		○										市有不動産の有効利用について～未利用地の管理・活用・商品化及び換価処分を中心に～
大阪府	堺市	○	○	○	○	○	○	○	○	○										子ども・子育て支援事業に関する事務
大阪府	豊中市	○	○		○	○	○	○	○	○										環境部の所管事業に係る財務に関する事務の執行について
大阪府	吹田市	○																		補助金等に係る財務に関する事務の執行について
大阪府	高槻市												○							水道事業に関する財務事務の執行及び経営管理について
大阪府	枚方市																			債権管理に係る財務事務の執行について
大阪府	八尾市		○	○	○															委託契約に関する事務の執行について
大阪府	寝屋川市	○																		補助金等に係る事務の執行について
大阪府	東大阪市	○																		東大阪市の一般会計における補助金、助成金、交付金、利子補給金 その他補助金の性質を有する一切のものに係る財務事務の執行及び 管理の状況について

都道府県名	市区町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事 (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
兵庫県	神戸市				○		○		○					○		○				教育委員会事務局及び市立学校における財務事務並びに一般財団法人神戸市学校給食会の出納その他の事務の執行について
兵庫県	姫路市	○	○		○	○		○	○	○										姫路市立の幼稚園、認定こども園及び保育所における財務に関する事務等の執行について
兵庫県	尼崎市	○	○																	補助金等にかかる事務の執行について
兵庫県	明石市						○													公有財産の財産管理に係る事務執行について
兵庫県	西宮市		○		○	○	○		○	○			○							環境局の事務事業について～SDGs の視点も踏まえて～
奈良県	奈良市								○											債権管理に関する財務事務の執行について
和歌山県	和歌山市	○	○	○		○		○		○			○						○	特別会計の財務事務の執行並びに経営に係る事業の管理について
鳥取県	鳥取市	○	○		○								○							出資法人等への支出に関する財務事務の執行について
島根県	松江市		○		○															情報システムに関する事務の執行について
岡山県	岡山市		○		○		○	○												契約に関する事務の執行
岡山県	倉敷市				○				○											市税の賦課徴収に関する事、徴収事務の執行について
広島県	広島市										○									水道事業に関する経営管理について
広島県	呉市				○															内部統制の整備状況及び運用状況 ～全庁的な体制（モニタリング）、業務レベル（固定資産管理、歳入手続及び歳出手続に係る内部統制の運用状況）のリスク対応策～
広島県	福山市	○	○		○		○	○												子育て支援に関する事務の執行について

都道府県名	市区町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事 (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1	2	3	4	5	
															財政援助団体の事務	出資団体の事務	借入金元利保証団体の事務	公有地信託の受託者の事務	公の施設指定管理者の事務	
山口県	下関市				○															人件費に関する事務の執行について
香川県	高松市	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○				○	高松市の契約・選定事務
愛媛県	松山市				○	○	○	○		○	○	○								公有財産の管理運営に関する財務事務の執行について
高知県	高知市	○							○											防災に関する事業の執行について
福岡県	北九州市	○	○		○		○	○					○		○					産業振興施策に関する財務事務の執行について
福岡県	福岡市						○													指定管理者制度の運用に関する事務の執行
福岡県	久留米市										○									下水道事業等に関する事務の執行について
長崎県	長崎市								○											物品の取得、管理及び処分について
長崎県	佐世保市	○			○															佐世保市の補助金等制度及び政務活動費
熊本県	熊本市	○	○	○		○	○		○	○										学校教育に関する事務の執行について
大分県	大分市									○										固定資産税の課税に関する事務の執行について
宮崎県	宮崎市	○	○	○	○	○	○	○	○	○										環境部の財務に関する事務の執行及び運営管理について
鹿児島県	鹿児島市	○	○		○	○														少子高齢化社会に対する取組み及び事業の執行、財務事務について
沖縄県	那覇市	○	○		○	○														人口減少・少子高齢化関連事業に係る財務事務の執行について
計		39件	42件	9件	50件	29件	37件	28件	30件	28件	11件	6件	3件	18件	6件	11件	0件	0件	12件	

【令和4年度】

都道府県名	市区町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事 (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
北海道	札幌市	○	○		○	○	○	○					○					○	①中央卸売市場事業の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理について ②農業振興に関する財務事務の執行について	
北海道	函館市					○			○										市税及び国民健康保険料、介護保険料に関する事務の執行について	
北海道	旭川市						○												社会教育行政に関する事業の事務の執行について	
青森県	青森市	○	○		○	○	○	○											地球環境対策と一般廃棄物処理に係る財務事務の執行について	
青森県	八戸市				○														教育委員会の財務事務の執行について	
岩手県	盛岡市	○	○		○														盛岡市の農林業の振興に関する財務事務の執行について	
宮城県	仙台市	○	○		○	○	○	○	○		○								下水道事業に関する財務事務の執行について	
秋田県	秋田市	○			○						○								補助金、負担金及び交付金の財務に関する事務の執行について	
山形県	山形市										○								水道事業に関する財務事務の執行及び経営管理について	
福島県	福島市		○		○	○					○								水道事業、下水道事業に係る財務事務の執行状況及び事業の管理運営について	
福島県	郡山市				○														保育事業などの子育て支援事業に係る事務の執行について	
福島県	いわき市	○	○			○	○		○										消防事業に関する財務事務の執行について	
茨城県	水戸市										○								水戸市上下水道局における財務事務の執行及び管理の状況について	
栃木県	宇都宮市			○	○	○	○												市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国民健康保険税に関する事務の執行について	

都道府県名	市区町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事 (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1	2	3	4	5	
															財政援助団体の事務	出資団体の事務	借入金元利保証団体の事務	公有地信託の受託者の事務	公の施設指定管理者の事務	
群馬県	前橋市	○	○		○	○	○	○	○											前橋市教育委員会の学校教育及び前橋市立図書館に関する財務事務の執行について
群馬県	高崎市	○	○		○	○	○	○	○											学校教育に関する事務の執行について
埼玉県	さいたま市	○	○		○			○			○			○	○					高齢者福祉事業の財務事務の執行について
埼玉県	川越市	○	○		○	○		○	○											環境部の実施する事業の管理及び財務事務の執行について
埼玉県	川口市		○			○	○		○		○									川口市水道事業及び下水道事業等に係る財務事務の執行及び経営管理について
埼玉県	越谷市		○		○	○	○		○											下水道事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る管理について
千葉県	千葉市									○										一般会計、特別会計及び企業会計における収入未済額の管理に係る事務の執行について
千葉県	船橋市	○	○		○	○	○	○	○				○							船橋市の社会教育施設（公民館、図書館、文化施設、青少年教育施設及び博物館）の管理運営及び生涯学習部が実施する社会教育事業に係る財務事務の執行について
千葉県	柏市				○	○	○	○	○											防災に関する事業の財務事務の執行について
東京都	江東区							○					○	○					○	指定管理者に係る財務事務の執行及び対象施設の管理運営について
東京都	大田区				○															区政におけるガバナンス視点の浸透とその文脈での行政機構の内部統制制度の構築の状況並びに運用実態の妥当性について
東京都	荒川区	○	○		○		○													産業振興施策に関する事務の執行について（中小企業支援を中心に）
東京都	八王子市				○															廃棄物の処理及び再利用の促進に関する事業に係る事務の執行について
東京都	町田市	○	○		○		○	○	○				○	○		○			○	経済観光に関する財務事務の執行について

都道府県名	市区町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事 (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
東京都	港区	○	○		○		○													多様性の尊重に関する事業の財務事務の執行について
神奈川県	横浜市		○	○	○	○	○	○		○			○						○	横浜市の公園・緑地及び公園施設等についての整備、維持管理等における財務の執行状況について
神奈川県	川崎市	○	○			○	○						○							子ども・若者及び子育て支援に係る財務事務の執行について
神奈川県	相模原市	○	○	○	○	○	○					○								まちづくりに関する諸施策に係る事務の執行について
神奈川県	横須賀市	○	○	○	○		○			○	○									子ども・子育て支援施策に関する財務事務の執行状況について
新潟県	新潟市	○	○		○	○				○				○						経済政策に関する事務の執行について
富山県	富山市													○					○	指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について
石川県	金沢市		○				○	○												公共施設等総合管理計画について
福井県	福井市	○	○		○	○				○	○									市税等に係る事務の執行について
山梨県	甲府市	○	○		○	○	○	○	○											観光振興に係る財務事務の執行について～開府500年記念事業を中心として
長野県	長野市																			行政DXを見据えた、業務に関連する法令・マニュアル等内部統制の状況及び今後のあるべき姿について
長野県	松本市						○													公共施設等の維持管理に関する財務事務の執行について
岐阜県	岐阜市	○			○		○	○		○			○	○	○					包括外部監査の結果に対する措置状況
静岡県	静岡市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								市長部局及び公営企業における財務事務に関する内部統制の整備状況及び運用状況について
静岡県	浜松市	○	○		○	○			○											防災及び危機管理に係る事務の執行について

都道府県名	市区町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容	
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事 (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務		
愛知県	名古屋				○		○														防災に関する財務事務の執行
愛知県	豊橋		○	○	○		○	○	○					○	○					○	来館施設の管理運営に関する財務事務の執行について
愛知県	岡崎	○																			補助金等に係る財務事務の執行について
愛知県	一宮	○																			補助金に係る事務の執行について
愛知県	豊田	○	○											○	○					○	産業振興事業、商業活性化事業及び観光振興事業に関する財務事務の執行について
滋賀県	大津	○	○		○		○	○	○												大津市道路及び交通に関する財務事務の執行について
京都府	京都市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○					○	水道事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について
大阪府	大阪市				○																「大阪市地域防災アクションプランVer.2.0」を中心とする防災に関する事務事業の検証
大阪府	堺	○	○		○	○	○	○	○	○				○	○	○				○	外郭団体に関する事務の執行について
大阪府	豊中市	○	○		○	○	○	○	○				○								豊中市強靱化地域計画に関する施策に係る財務事務の執行について
大阪府	吹田市						○														指定管理者制度の運用に関する事務の執行について
大阪府	高槻				○																市民生活に密着した窓口業務に関する財務事務及び管理について
大阪府	枚方		○																		委託料に係る財務事務の執行について
大阪府	八尾			○	○					○	○										財産の管理及び運用に係る事務の執行について
大阪府	寝屋川																				債権管理事務について

都道府県名	市区町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容	
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事 (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務		
大阪府	東大阪市				○	○				○											東大阪市の市税の賦課徴収等に係る財務事務の執行及び管理の状況について
大阪府	泉南市						○														公共施設マネジメントに関する財務事務の執行について
兵庫県	神戸市	○																			社会福祉法人への補助金にかかる事務の執行について
兵庫県	姫路市		○	○	○	○			○		○	○									財産に関する財務事務等の執行について
兵庫県	尼崎市		○							○											市税の賦課徴収事務の執行について
兵庫県	明石市			○								○									下水道事業に関する財務事務の執行について
兵庫県	西宮市	○	○		○	○	○		○	○				○	○	○				○	生涯学習、文化芸術、スポーツ及び産業に関する事務事業について
奈良県	奈良市									○											債権管理に関する財務事務の執行について
和歌山県	和歌山市		○		○	○	○				○			○						○	情報システムに関する事務の執行について
鳥取県	鳥取市	○	○		○		○		○	○											幼児・児童及び高齢者の福祉事業に関する事務の執行について
島根県	松江市									○											基金の管理と運用に関する事務の執行について
岡山県	岡山市							○		○		○									出資金及び基金の執行・管理・運営
岡山県	倉敷市				○			○	○												市立学校の管理・運営等に係る財務事務の執行について
広島県	広島市							○		○											財産に関する事務の執行及び管理について
広島県	呉市									○											債権管理に関する事務の執行について
広島県	福山市	○	○		○		○		○		○										防災に関する事務の執行について



都道府県名	市区町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
		① 補助金の執行状況に関する事	② 委託料の執行に関する事	③ 特別会計の予算執行に関する事 (公営企業は除く)	④ その他予算執行に関する事	⑤ 決算の財務書類に関する事	⑥ 公の施設に関する事	⑦ その他公有財産に関する事	⑧ 物品に関する事	⑨ 債権に関する事	⑩ 基金に関する事	⑪ 公営企業に関する事	⑫ 公社に関する事	⑬ その他財政援助団体に関する事	1	2	3	4	5	
															財政援助団体の事務	出資団体の事務	借入金元利保証団体の事務	公有地信託の受託者の事務	公の施設指定管理者の事務	
山口県	下関市						○													遊休不動産の管理・処分等に係る財務事務の執行について
香川県	高松市	○	○											○	○	○				高松市の外郭団体等に係る財務に関する事務の執行及び当該団体の出納その他の事務の執行について
愛媛県	松山市		○		○	○	○	○												インフラ施設（一般会計施設）の管理運営に関する財務事務の執行について
高知県	高知市				○		○	○												学校教育に関する事務の執行について
福岡県	北九州市	○	○		○		○	○	○					○		○				環境対策事業及び廃棄物処理の財務事務の執行について
福岡県	福岡市	○			○															補助金、負担金、交付金等に係る財務事務
福岡県	久留米市	○	○		○	○	○	○						○	○				○	商工行政に関する事務の執行について
長崎県	長崎市															○				出資団体における事務の執行について
長崎県	佐世保市				○		○		○											佐世保市立中学校の財務・事務執行
熊本県	熊本市	○	○	○		○							○	○						産業振興に関する施策に係る事務の執行について
大分県	大分市	○	○	○	○	○							○	○						農林水産業の振興に関する事務の執行について
宮崎県	宮崎市	○	○		○	○	○	○	○	○										学校教育における財務事務の執行及び経営に係る事業の管理について
鹿児島県	鹿児島市	○	○		○	○	○	○	○											一般廃棄物（ごみ及び生活排水）処理についての事業の執行を中心に、環境問題に対する取組について
沖縄県	那覇市	○	○			○								○	○	○			○	出資団体及び財政的援助団体に係る財務事務の執行について
計		43件	48件	12件	55件	36件	42件	31件	33件	25件	14件	15件	6件	19件	10件	12件	0件	0件	14件	

エ 個別外部監査契約に基づく監査に関する条例に関するもの

都道府県名	市区町村名	団体区分	条例の 制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を 導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく 監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの 監査の請求	長からの 監査の要求	長からの財政援助団体 等の監査の要求	住民からの 監査の請求
北海道	札幌市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	地方公共団体の監査機能強化を目指した外部監査制度の趣旨等を踏まえ導入	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
北海道	函館市	2 中核市	1 制定している	H14. 3. 27	監査委員による監査を補完し、外部の目から地方公共団体の事務をチェックすることにより、地方公共団体の監査機能の一層の充実を図るため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
北海道	江差町	3 その他市区町村	1 制定している	H21. 6. 19	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第26条の規定による、義務付け個別外部監査契約に基づく監査の事前準備のため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの			○		
北海道	占冠村	3 その他市区町村	1 制定している	H17. 7. 1	監査に対する住民の信頼の向上、行政運営の構成の確保及び透明性の向上	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
北海道	旭川市	2 中核市	1 制定している	H12. 4. 1	各監査対象共通した理由として、本市における行財政運営の公正性、透明性の一層の向上等を図るため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
青森県	青森市	2 中核市	1 制定している	H18. 10. 1	中核市移行に伴い、市の責任による事務の増加するため、監査の信頼性向上及びチェック機能強化に資するため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
青森県	八戸市	2 中核市	1 制定している	H28. 4. 1	地方公共団体の監査機能の専門性・独立性を強化し、地方公共団体の監督機能に対する住民の信頼を高めるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
青森県	おいらせ町	3 その他市区町村	1 制定している	H25. 9. 20	専門的な観点から監査するため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
岩手県	盛岡市	2 中核市	1 制定している	H16. 4. 1	外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
宮城県	仙台市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	請求人の意向を尊重し、高度な専門性に委ねることが必要な事案や外部の第三者による監査によって独立性、透明性を担保する必要がある事案に対応するため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
宮城県	亘理町	3 その他市区町村	1 制定している	H13. 12. 21	地方自治法第252条の27第1項に基づく導入	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮城県	山元町	3 その他市区町村	1 制定している	H12. 7. 1	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるもの	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮城県	七ヶ浜町	3 その他市区町村	1 制定している	H11. 4. 1	外部監査契約に基づく監査に係る制度を創設することにより、町の監査制度を向上させるために制定。（監査対象すべてに共通）	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○

都道府県名	市区町村名	団体区分	条例の 制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を 導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく 監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体 等の監査の要求	住民からの監査の請求
宮城県	大郷町	3 その他市区町村	1 制定している	H22. 4. 1	地方自治法第252条の規定に基づく導入	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮城県	涌谷町	3 その他市区町村	1 制定している	H28. 6. 27	地方自治法第252条の27第3項に規定する個別外部監査契約に 基づく監査に関し必要な事項を定めるため。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮城県	美里町	3 その他市区町村	1 制定している	H18. 1. 1	平成11年に旧小牛田町において制定され、平成18年1月 1日合併により美里町に引き継がれたもの。監査対象ごとの 導入理由については現時点で確認できない。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
秋田県	秋田市	2 中核市	1 制定している	H11. 3. 19	地方自治法が規定する個別外部監査の機能を必要とする事態 に対応できるよう、環境を整えるべきと判断したため、平成 11年度から条例施行。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
秋田県	北秋田市	3 その他市区町村	1 制定している	H17. 3. 22	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基 づく監査に関し必要な事項を定める	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
山形県	山形市	2 中核市	1 制定している	H31. 4. 1	個別外部監査契約の意義や全国的な状況を踏まえ、総合的に 判断したため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
福島県	福島市	2 中核市	1 制定している	H30. 4. 1	地方自治法第252条の27第3項によるため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
福島県	郡山市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	行政運営等の透明性を図るため（全監査対象共通）	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
福島県	いわき市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の専門性・独立性の強化を図るとともに、監査機能 に対する住民の信頼を高めるため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
茨城県	水戸市	2 中核市	1 制定している	H16. 4. 1	市民等の直接請求権等の行使により監査が発生する個別外部 監査は、市民の知る権利の保障となり、問題点がある程度絞ら れていることによる効率的な監査の実施が可能である。また、 市民等からの監査の請求、要求において、監査委員による 監査と個別外部監査との選択肢を増やすことになり、監査機 能の充実が図られる。 条例制定後、公の施設の管理における指定管理者制度導入に 伴い、市長の要求する個別外部監査の対象が、管理を委託して いるものから指定管理者になるため、条例の一部を改正し た。（平成18年4月1日施行）	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
茨城県	つくば市	3 その他市区町村	1 制定している	H20. 3. 25	全ての監査対象について、より専門的で独立の立場からの監 査の請求を可能とし、監査委員による監査を補完すること で、監査機能の一層の充実を図るため。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○

都道府県名	市区町村名	団体区分	条例の 制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を 導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく 監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体 等の監査の要求	住民からの監査の請求
栃木県	宇都宮市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	法律で導入可能としている個別外部監査の対象を全て条例制定することにより、市民への説明責任を果たすとともに、市政の透明性を確保するため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
栃木県	栃木市	3 その他市区町村	1 制定している	H25. 4. 1	適正で効率的かつ効果的な市政運営を確保し、透明性を高めるため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
栃木県	鹿沼市	3 その他市区町村	1 制定している	H16. 4. 1	法律上、認められた事項を規定することで、更なる行政の透明性を図るため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
群馬県	前橋市	2 中核市	1 制定している	H21. 4. 1	地方自治法に定めがある内容であるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
群馬県	高崎市	2 中核市	1 制定している	H14. 12. 24	専門家による監査により、市民からの信頼性が増すため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	さいたま市	1 指定都市	1 制定している	H15. 4. 1	指定都市移行に伴う包括外部監査の条例制定に合わせ、個別外部監査についても可能としたもの。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	川越市	2 中核市	1 制定している	H14. 12. 24	外部の専門的知見を有する者による監査の活用や適切な行政運営の確保のため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	川口市	2 中核市	1 制定している	H30. 4. 1	外部監査は、包括外部監査と個別外部監査があり、地方自治法第252条の27条に規定する監査を行う場合、別に条例により定める必要があるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	所沢市	3 その他市区町村	1 制定している	H23. 4. 1	市民等が外部監査の請求をする体制を整えるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	越谷市	2 中核市	1 制定している	H27. 4. 1	地方公共団体の監査機能の充実強化を図るため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
千葉県	千葉市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	制度開始にあたり、監査対象等の必要な事項を定めるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
千葉県	銚子市	3 その他市区町村	1 制定している	H26. 4. 1	地方公共団体の監督機能に対する住民の信頼を高めるため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
千葉県	市川市	3 その他市区町村	1 制定している	H11. 3. 24	地方分権の推進を踏まえ、本市における監査機能のさらなる充実を図るため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
千葉県	船橋市	2 中核市	1 制定している	H12. 4. 1	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
千葉県	柏市	2 中核市	1 制定している	H20. 4. 1	導入必須の包括外部監査制度における監査対象は一部であることから、法で規定される外部監査制度の全てを実施できるようにするため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市区町村名	団体区分	条例の 制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を 導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく 監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体 等の監査の要求	住民からの監査の請求
千葉県	八千代市	3 その他市区町村	1 制定している	H16. 3. 25	八千代市入札、契約制度検討委員会の最終提言を受けて、行政の透明性の確保のため導入した。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	中央区	3 その他市区町村	1 制定している	H20. 11. 28	従来の監査委員制度を補充し公認会計士等が監査を行う外部監査制度を導入することにより、財務的な視点はもとより施策効果の検証を適切に行うことができる。また、この外部監査の実施やその結果の公表を通じて区民の区への信頼を高める	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	港区	3 その他市区町村	1 制定している	H13. 4. 1	区政の公平性・透明性をより一層確保するとともに、監査機能の独立性・専門性を一層充実させるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
東京都	文京区	3 その他市区町村	1 制定している	H12. 4. 1	外部による監査を導入することにより、区の監査機能に対する住民の信頼度を向上させるため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	墨田区	3 その他市区町村	1 制定している	H18. 4. 1	地方分権の進展等に伴い、区の自己決定及び自己責任を徹底する必要があることから、監査の独立性及び専門性を高め、監査によるチェック機能の強化を図るとともに、区民の多様な請求又は要求に対応できる制度を構築するため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	目黒区	3 その他市区町村	3 廃止	H23. 4. 1	財政状況の改善が見込めない中であって、区民生活への影響や事業実施の緊急性の観点から、平成23年4月1日に廃止した。						
東京都	大田区	3 その他市区町村	1 制定している	H17. 4. 1	透明性の高い区政運営を進めるため、事務執行の財務面での適正性、公正性を外部の専門家の視点で明らかにすることを目的に導入。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
東京都	世田谷区	3 その他市区町村	1 制定している	H16. 4. 1	制定理由 ①区民福祉の向上と区が行う事務の効率化・合理化等を推進する。 ②監査制度の独立性と専門性をさらに強化し、区政の透明性や信頼性をより一層確保する。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
東京都	中野区	3 その他市区町村	1 制定している	H17. 4. 1	個別外部監査制度は、住民や議会からの請求や長からの請求や長からの要求等に基づいて監査を行う際に、専門的知識と資格を持った外部監査人が監査委員に代わり監査を行う制度で、行政の透明性の向上、説明責任の徹底、効率的で公正・公平な行政サービスの提供が可能となるため。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○

都道府県名	市区町村名	団体区分	条例の 制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を 導入(廃止)した理由	包括外部監査契約に基づく 監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの 監査の請求	長からの 監査の要求	長からの 財政援助団体 等の 監査の要求	住民からの 監査の請求
東京都	杉並区	3 その他市区町村	1 制定している	H14. 4. 1	個別外部監査制度と行政評価制度との関連付けを持たせ、監査テーマを外部評価委員会から推薦を受けることで、相互の信頼性を高めていくことができ、また双方を外部で行うことで区政運営に対する透明性、信頼性の向上を図ることができるように考えた。これを杉並方式とし、区長からの要求による個別外部監査を主とした制度を導入した。 また、地方公共団体の監査の専門性・独任性の強化を図ること、行政外部の監査人が監査を行うことなどにより、監査の透明性を高めることを目的とし、「長からの監査の要求」だけでなく「選挙権を有する者からの事務監査請求」「議会からの監査の要求」「長からの財政援助団体等の監査の要求」「住民からの監査の請求」についての請求、要求についても、実施することができる条例とした。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	足立区	3 その他市区町村	1 制定している	H16. 3. 24	外部の専門的な知識を有する者が監査を行うことで、監査機能を強化し、住民の信頼を高めるため。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	八王子市	2 中核市	1 制定している	H11. 3. 31	監査の独立性・専門性を高め、監査機能の一層の充実、強化を図るため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
東京都	青梅市	3 その他市区町村	1 制定している	H25. 4. 1	本市における監査の専門性および独立性を確保し、監査機能を充実強化するとともに、監査に対する住民の信頼の向上を図るため(全ての監査対象)	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	町田市	3 その他市区町村	1 制定している	H. 19. 4. 1	・市政運営に対するチェック機能の強化のため。 ・市政の透明性の向上を図り、市政に対する市民の信頼を高めるため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
神奈川県	横浜市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	市の組織に属さない外部の専門家による監査をとおして監査機能の専門性・独立性の強化を図るため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
神奈川県	川崎市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の独立性、専門性の一層の充実及び監査制度に対する市民の信頼感の向上のため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
神奈川県	相模原市	1 指定都市	1 制定している	H13. 7. 1	外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
神奈川県	横須賀市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の独立性・専門性を一層充実させ、本市の監査機能を市民にとって分かりやすいものとし、監査委員監査に対する市民の信頼感をもさらに向上させるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
新潟県	新潟市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法の改正により外部監査制度が導入されたため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市区町村名	団体区分	条例の 制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を 導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく 監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの 監査の請求	長からの 監査の要求	長からの 財政援助団体 等の 監査の要求	住民からの 監査の請求
新潟県	上越市	3 その他市区町村	1 制定している	H15. 7. 1	自治体の監査機能の強化を図るとともに、市民の行政に対する信頼をより向上させるため。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
新潟県	佐渡市	3 その他市区町村	1 制定している	H28. 6. 21	地方自治法の規定による住民、議会及び市長の要求による監査を監査委員の監査に代えて、個別外部監査契約に基づく監査によることができることとするため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
新潟県	弥彦村	3 その他市区町村	1 制定している	H28. 4. 1	効果的かつ効率的な行政運営を確保することを目的とする	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
新潟県	刈羽村	3 その他市区町村	1 制定している	H12. 9. 19	外部監査が必要となる事例が発生する場合に備えて導入した。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
富山県	富山市	2 中核市	1 制定している	H17. 4. 1	監査に関し必要な事項を定めるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
石川県	金沢市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	監査に関し、必要な事項を定めるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
石川県	小松市	3 その他市区町村	1 制定している	H11. 9. 20	市政の透明性及び市民の信頼性の確保のため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
石川県	白山市	3 その他市区町村	1 制定している	H21. 4. 1	財政健全化法施行当時の市特別会計の一部に財政健全化計画等の策定が義務付けられるものがあり、同法26条1項よる読み替え後の地方自治法252条の41第1項により個別外部監査契約に基づく監査を実施する必要性があったため、監査対象を特に限定しない形で必要な条例を制定した。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
福井県	福井市	2 中核市	1 制定している	H31. 4. 1	いずれの監査対象についても、外部の専門的な知識を有する外部監査人への監査依頼を可能とすることで、監査機能の強化を図るため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
山梨県	甲府市	2 中核市	1 制定している	H31. 4. 1	監査機能の独立性、専門性の一層の充実及び監査制度に対する市民の信頼感の向上のため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
山梨県	南アルプス市	3 その他市区町村	1 制定している	H18. 4. 1	地方自治法第252条の27第3項の規定に基づき導入した	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
山梨県	中央市	3 その他市区町村	1 制定している	H18. 2. 20	【事務監査請求、住民監査請求】 住民の権利の拡充及び監査に対する住民からの信頼性の向上のため 【議会からの監査請求】 行政運営の公正の確保・透明性の向上のため 【長からの監査要求、財政援助団体等監査要求】 監査の専門性・独立性の確保、監査機能の充実・強化のため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○

都道府県名	市区町村名	団体区分	条例の 制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を 導入(廃止)した理由	包括外部監査契約に基づく 監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの 監査の請求	長からの 監査の要求	長からの 財政援助団体 等の 監査の要求	住民からの 監査の請求
長野県	長野市	2 中核市	1 制定している	11. 4. 1	法令等に則り、財務に関する事務の執行等について、行政の 透明性、住民の信頼の確保の観点から導入した。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
長野県	王滝村	3 その他市区町村	1 制定している	H21. 9. 30	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく個別外部 監査の実施	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの			○		
長野県	松本市	2 中核市	1 制定している	R3. 4. 1	関係法令等の趣旨に則り、行財政運営の効率化、透明性を確保し、住民等への責任説明を果たすため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
岐阜県	岐阜市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	包括外部監査契約の義務化に伴い、外部監査契約に基づく監 査について条例を制定したため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
岐阜県	瑞穂市	3 その他市区町村	1 制定している	H22. 6. 10	市の将来を考慮し、条例制定をしておけば、問題が生じた場 合、より専門的な監査を行うことができるため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
静岡県	静岡市	1 指定都市	1 制定している	H15. 4. 1	監査機能の充実・強化を図り、行財政の公正性、透明性及び 効率性を高める	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
静岡県	浜松市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	住民の選択肢を広げるなど監査機能の充実・強化を図り、行 財政の公正性、透明性及び効率性を高める。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
静岡県	吉田町	3 その他市区町村	1 制定している	H21. 3. 26	監査内容に精通した、極めて高い専門性を有する監査委員を 配置するため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
愛知県	名古屋市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の専門性・独立性の強化を図るため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
愛知県	豊橋市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治体がこの特例の適用を条例に定めるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
愛知県	岡崎市	2 中核市	1 制定している	H15. 4. 1	監査機能の充実・強化を図るため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
愛知県	一宮市	2 中核市	1 制定している	R3. 4. 1	監査機能の充実・強化のため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
愛知県	豊田市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	いずれの対象についても、適正な監査の実施を図るため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
愛知県	西尾市	3 その他市区町村	1 制定している	H28. 9. 30	公共施設再配置第1次プロジェクトで個別外部監査を実施す るため。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
滋賀県	大津市	2 中核市	1 制定している	H21. 4. 1	包括外部監査の導入が義務付けられている都道府県、指定都 市及び中核市の全てで個別外部監査契約に基づく監査が導入 されており、また、監査機能の更なる強化や透明性の確保、 公平・公正の観点から導入している。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○



都道府県名	市区町村名	団体区分	条例の 制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を 導入(廃止)した理由	包括外部監査契約に基づく 監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体 等の監査の要求	住民からの監査の請求
滋賀県	湖南市	3 その他市区町村	1 制定している	H16.10.1	監査委員のみの監査では、「内部監査的」にみられがちであり、全国的に一般市民からの監査請求が増加する中、従来の慣行にとられない実効性のある監査を期するために有効であると考えたため。また、より専門的な監査を実施することにより、監査機能の独立性と専門性を十分に確保することができる。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
京都府	京都市	1 指定都市	1 制定している	H11.4.1	導入が必要と考えたため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	大阪市	1 指定都市	1 制定している	H11.4.1	個別外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	堺市	1 指定都市	1 制定している	H11.4.1	住民等から個別外部監査の請求等があった場合に、対応できるようにするため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	岸和田市	3 その他市区町村	1 制定している	H17.8.1	地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨を達成するため、同法第252条の27第3項各号に掲げる請求についてすべて導入することとした。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
大阪府	豊中市	2 中核市	1 制定している	H15.4.1	監査機能の独立性、専門性を一層充実させるため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	吹田市	2 中核市	1 制定している	R2.4.1	監査機能の独立性・専門性の強化を図るため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	高槻市	2 中核市	1 制定している	H15.4.1	監査機能の独立性、専門性を一層充実させるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	枚方市	2 中核市	1 制定している	H26.4.1	(共通) 専門的で独立した立場から市の事務などをチェックするため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	八尾市	2 中核市	1 制定している	H14.4.1	市政の透明性、専門性、客観性等をより一層強化するため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	寝屋川市	2 中核市	1 制定している	H31.4.1	更なる市政の透明性の向上、監査機能の独自性・専門性のより一層の充実、市民の市政への信頼性の向上、住民による監視機能の充実を図るため(条例により定めている監査対象共通)。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	高石市	3 その他市区町村	1 制定している	H19.4.1	監査機能の充実を図るため。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
大阪府	東大阪市	2 中核市	1 制定している	H17.4.1	監査機能の独自性・専門性を一層充実させ市民の信頼性を高めるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市区町村名	団体区分	条例の 制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を 導入(廃止)した理由	包括外部監査契約に基づく 監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの 監査の請求	長からの 監査の要求	長からの 財政援助団体 等の 監査の要求	住民からの 監査の請求
大阪府	交野市	3 その他市区町村	1 制定している	H28. 4. 1	市の監査委員制度を補完するため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
兵庫県	神戸市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法改正による外部監査人制度導入にあたり、制度創設の趣旨に沿った	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	姫路市	2 中核市	1 制定している	H11. 3. 30	監査機能の専門性・独立性を強化し、もって行政の透明性・信頼性を高めるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	尼崎市	2 中核市	1 制定している	H21. 4. 1	包括外部監査契約と同様に行政体制の整備と適正な予算執行を確保し、監査委員の監査を補完するとともに、監査機能の一層の充実を図るため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	明石市	2 中核市	1 制定している	H30. 4. 1	議会や市民、市長から監査の要求がある場合で、外部監査人による監査をすることが適当であると認められたときに個別外部監査が実施できるようにするため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	西宮市	2 中核市	1 制定している	H20. 4. 1	監査機能の充実・強化のため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	芦屋市	3 その他市区町村	1 制定している	R4. 4. 1	議員提出議案による条例制定のため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
兵庫県	三木市	3 その他市区町村	1 制定している	H18. 3. 29	監査機能の専門性、独立性を一層充実させ、住民の信頼を高めるため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
兵庫県	香美町	3 その他市区町村	1 制定している	H21. 6. 15	法の規定により財政健全化計画、財政再生計画又は経営健全化計画を定めなければならない場合において、併せて監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求めるため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの			○		
奈良県	奈良市	2 中核市	1 制定している	H14. 4. 1	個別外部監査の導入することで、より透明性の高い市政を実現するため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
奈良県	斑鳩町	3 その他市区町村	1 制定している	H13. 4. 1	行政の透明性と住民の自治体運営に対する信頼性を高めるため。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
奈良県	河合町	3 その他市区町村	1 制定している	R1. 9. 25	財政健全化のため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
奈良県	黒滝村	3 その他市区町村	1 制定している	R4. 11. 2	財政的援助団体の外部監査を行うため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
和歌山県	和歌山市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	各監査対象の請求者(要求者)が契約による外部監査を請求できるようにすることで、より独立性が強く、専門性の高い監査を確保することができるため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市区町村名	団体区分	条例の 制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を 導入(廃止)した理由	包括外部監査契約に基づく 監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体 等の監査の要求	住民からの監査の請求
鳥取県	鳥取市	2 中核市	1 制定している	H30. 4. 1	地方自治法第252条の27第3項によるため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
鳥取県	境港市	3 その他市区町村	1 制定している	H17. 1. 1	行政の透明性の向上及び効率的な行政運営の推進を図るため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
島根県	松江市	2 中核市	1 制定している	H30. 4. 1	個別外部監査を実施する体制を整えるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
島根県	出雲市	3 その他市区町村	1 制定している	H23. 4. 1	監査機能の専門性を強化し、地方分権の推進に対応した行政体制の整備と適正な予算執行を確保するため。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
島根県	津和野町	3 その他市区町村	1 制定している	H17. 9. 25	想定される監査要求に対して、外部監査が実施できる体制にしておくため。合併前の旧津和野町において、監査体制の充実を図るために、平成13年3月に議会発議により制定され、平成17年9月25日の町村合併により、新津和野町の条例として制定された。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
岡山県	岡山市	1 指定都市	1 制定している	H11. 3. 24	市民に開かれた市政を展開していくために、地方自治法に定められている外部監査制度を広範囲に導入することが必要と考えたため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
岡山県	倉敷市	2 中核市	1 制定している	H12. 10. 1	監査機能の専門性と独立性を強化するため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
岡山県	玉野市	3 その他市区町村	1 制定している	H18. 6. 23	地方分権の推進により各団体の自己決定と自己責任が徹底されることとなったこと、さらに各自治体に対するチェック機能の一層の充実が住民から求められたことなどにより対処するため。(条例制定時の議会への提案説明から引用)	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
岡山県	備前市	3 その他市区町村	1 制定している	H20. 4. 1	会計実務等の専門家である外部監査人による精度の高い監査と監査結果に対する市民の信頼度の向上及び民間会計方式関連分野の監査における専門性強化のため。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
岡山県	瀬戸内市	3 その他市区町村	1 制定している	H23. 3. 24	監査機能の一層の充実を図るため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
岡山県	赤磐市	3 その他市区町村	1 制定している	H29. 9. 28	監査機能の公正性及び透明性の確保を図るため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
岡山県	真庭市	3 その他市区町村	1 制定している	H19. 12. 28	監査機能の一層の充実を図るため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
広島県	広島市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	個別外部監査契約に基づく監査の種類のを全てを導入し、市民等からの請求又は要求に応じるため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市区町村名	団体区分	条例の 制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を 導入(廃止)した理由	包括外部監査契約に基づく 監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体 等の監査の要求	住民からの監査の請求
広島県	呉市	2 中核市	1 制定している	H28. 4. 1	外部監査制度の一層の充実を図るため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
広島県	福山市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法第252条の27第3項により長等から請求又は要求があつた場合に対応するため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
広島県	府中市	3 その他市区町村	1 制定している		この条例は規則で定める日から施行するが、規則を定めていない。 監査機能の専門性・独立性を強化し、監査機能に対する市民の信頼を高め、信頼される市政を確立するため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
広島県	三次市	3 その他市区町村	1 制定している	H17. 4. 1	監査機能の充実強化を図り、公費の執行に関するチェック機能を市民の信頼に応えられるものとしていくため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
山口県	下関市	2 中核市	1 制定している	H17. 10. 1	必要に応じて対応できるようにするため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
山口県	山口市	3 その他市区町村	1 制定している	H21. 4. 1	外部の専門的な知識を有する者との契約に基づき監査を導入することにより、監査機能の専門性・独立性を強化し、市の監督機能に対する住民の信頼を高めるため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
山口県	防府市	3 その他市区町村	1 制定している	H13. 1. 1	住民等から外部監査の請求又は要求があつた場合に、当該請求又は要求に係る事項について監査をうけるとともに監査の結果に関する報告の提出を受けるため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
徳島県	東みよし町	3 その他市区町村	1 制定している	R3. 4. 19	第三セクターの監査強化のため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
香川県	高松市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	適切な行政運営の確保のため、個別外部監査を実施する体制を整えている	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
香川県	丸亀市	3 その他市区町村	1 制定している	H21. 4. 1	外部監査のテーマの選定について、市長や議会の意思を反映させるため、また、包括外部監査の毎年度実施が財政的に負担となっていたため、これに替わる制度として導入。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
香川県	東かがわ市	3 その他市区町村	1 制定している	H19. 4. 1	監査機能の独自性、専門性の強化を図り、監査委員の監査を補完するため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
香川県	まんのう町	3 その他市区町村	1 制定している	H23. 4. 1	地方自治法第252条の27第3項に規定する個別外部監査契約に基づく監査を実施するため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
愛媛県	松山市	2 中核市	1 制定している	H12. 3. 21	監査機能の独自性・専門性を生かした仕組みを構築し、市民の信頼性を高めるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市区町村名	団体区分	条例の 制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を 導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく 監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの 監査の請求	長からの 監査の要求	長からの 財政援助団体 等の 監査の要求	住民からの 監査の請求
愛媛県	四国中央市	3 その他市区町村	1 制定している	H22. 7. 1	公平、公正かつ効率的な行財政運営を確保するため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
高知県	高知市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるものとする。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
高知県	土佐町	3 その他市区町村	1 制定している	H15. 7. 1	行政組織に属さない外部の専門的な知識を有する者に監査事務を行わせることが行政の透明化に繋がるという事から議員発議により条例化	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
高知県	中土佐町	3 その他市区町村	1 制定している	H18. 1. 1	監査委員が対応できない場合があるため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
高知県	佐川町	3 その他市区町村	1 制定している	H14. 9. 13	個別外部監査制度の充実を図るため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
高知県	四万十町	3 その他市区町村	1 制定している	H18. 3. 20	監査機能の専門性・独立性の強化を図るとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの					
福岡県	北九州市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能を強化するため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
福岡県	福岡市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の強化を図るため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
福岡県	久留米市	2 中核市	1 制定している	H19. 12. 20	監査機能の独自性・専門性及び行政の透明性の向上をはかるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
長崎県	長崎市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	中核市として義務付けられている包括外部監査契約の平成11年の導入にあわせ、個別監査契約に基づく監査についても監査機能の独立性、専門性を一層充実させるため導入した。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
長崎県	佐世保市	2 中核市	1 制定している	H28. 4. 1	専門的知見を要する監査に備えるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
熊本県	熊本市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	条例により定めている全ての監査対象について、個別外部監査人の専門的分野の知識の活用を図るため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
大分県	大分市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるもの	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
大分県	豊後大野市	3 その他市区町村	1 制定している	H18. 4. 1	監査委員制度を補完するため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○

都道府県名	市区町村名	団体区分	条例の 制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を 導入(廃止)した理由	包括外部監査契約に基づく 監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体 等の監査の要求	住民からの監査の請求
宮崎県	宮崎市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	個別外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
鹿児島県	鹿児島市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	右の条例で定めている監査対象いずれも次の同一の理由である。 【導入理由】 平成9年の地方自治法改正により外部監査制度が導入されたことに伴い、中核市として、義務づけられている包括外部監査契約に基づく監査を平成11年に導入したが、個別監査契約に基づく監査もあわせて導入したものである。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
鹿児島県	大崎町	3 その他市区町村	1 制定している	R5. 3. 16	監査機能の強化を図るため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
沖縄県	那覇市	2 中核市	1 制定している	H25. 4. 1	市民への説明責任等を図っていく上で、想定される全ての監査要求等に対して適確な外部監査を実施するため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
計							151件	151件	154件	151件	151件

オ 個別外部監査契約の内容等に関するもの

【令和3年度】

都道府県名	市区町村名	監査の対象（テーマ）	個別外部監査契約に基づく監査が相当とされた理由	議会の議決を経た日	契約締結日	契約期間	個別外部監査契約を締結することとなった契機
京都府	京都市	高速鉄道事業における財務に関する事務の執行及び事業の管理について	高速鉄道事業特別会計の令和2年度決算における資金不足比率が経営健全化基準を上回ったため	R3.9.22	R3.10.1	R3.10.1 ~ R3.12.28	3 長からの監査の要求
徳島県	東みよし町	第三セクターの業務執行について	監査機能の強化のため	R3.4.19	R3.5.13	R3.5.14 ~ R4.3.31	4 長からの財政援助団体等の監査の要求
香川県	まんのう町	令和3年度まんのう町立満濃中学校改築・町立図書館等複合施設整備事業	PFI事業は前例がなく専門的な第三者による視点からの監査が必要	R3.9.30	R3.9.30	R3.9.30 ~ R4.3.31	2 議会からの監査の請求

【令和4年度】

都道府県名	市区町村名	監査の対象（テーマ）	個別外部監査契約に基づく監査が相当とされた理由	議会の議決を経た日	契約締結日	契約期間	個別外部監査契約を締結することとなった契機
奈良県	河合町	強制徴収公債権等に係る不納欠損処理事務について	不納欠損処理に関して改善が必要と考えたため	R4.10.19	R4.11.7	R4.11.7 ~ R5.3.31	3 長からの監査の要求
奈良県	黒滝村	株式会社黒滝森物語村	国補助金の不正受給が発覚し、同団体の不適切な会計を監査するため。	R4.11.2	R4.11.14	R4.11.14 ~ R5.3.31	4 長からの財政援助団体等の監査の要求
徳島県	東みよし町	第三セクターの出納事務等について	監査委員事務局の組織体制の脆弱さや人材不足等の観点から監査委員監査を補完するものとしてやむを得ないため	R4.9.16	R4.9.20	R4.9.20 ~ R5.3.31	4 長からの財政援助団体等の監査の要求
香川県	まんのう町	令和4年度まんのう町立満濃中学校改築・町立図書館等複合施設整備事業	PFI事業は前例がなく専門的な第三者による視点からの監査が必要	R4.9.5	R4.9.5	R4.9.5 ~ R5.3.31	2 議会からの監査の請求
宮崎県	串間市	病院事業の経営健全化計画策定業務	病院事業会計（公営企業会計）において、算入地方債額が増加し、資金不足比率が基準を超えたことで、個別外部監査人の意見を踏まえた経営健全化計画を早期に策定する必要があったため。	R4.9.22	R4.9.22	R4.9.22 ~ R4.10.31	3 長からの監査の要求

カ 個別外部監査人に関するもの

【令和3年度】

(ア) 個別外部監査人

都道府県名	市区町村名	個別外部監査人の資格									当該個別外部監査人を選定した理由	
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修 修了 選択		
京都府	京都市	2 公認会計士								0		監査及び会計の専門家として企業等の財務に対する監査が主要業務であり、財務分析に加え、経営に関する助言等も期待できるため
徳島県	東みよし町	2 公認会計士								0		政府の省庁別財務諸表作成や県庁の監察局法人検査課において監査等の経歴があり、また地域に根ざした活動をしているため
香川県	まんのう町	4 税理士								0		本町PFI事業は、複数多岐にわたる継続事業で、監査の継続性も必要と判断したため

(イ) 個別外部監査人契約・補助者

都道府県名	市区町村名	個別外部監査人に支払うべき監査に要する費用		個別外部監査契約の解除について		個別外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除 事例の 有無	契約解除理由 ※事例「有」を選択した場合のみ	① 弁 護 士	② 公 認 会 計 士	③ 実 務 精 通 者	④ 税 理 士	⑤ そ の 他	(その他の内訳として 資格名(職名)及び人数)
徳島県	東みよし町	2,200,000円	1,980,000円	2 無			1				
香川県	まんのう町	1,100,000円	1,100,000円	2 無			2				



【令和4年度】

(ア) 個別外部監査人

都道府県名	市区町村名	個別外部監査人の資格									当該個別外部監査人を選定した理由	
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修 修了 選択		
奈良県	河合町	1 弁護士								0		弁護士会からの推薦
奈良県	黒滝村	2 公認会計士								0		村事業の受託実績があるため
徳島県	東みよし町	2 公認会計士								0		対象の業務内容・問題点等前年の指摘事項の改善状態の確認や更なる問題点等の発見がスムーズに行われると期待できるため
香川県	まんのう町	4 税理士								0		本町PFI事業は、複数多岐にわたる継続事業で、監査の継続性も必要と判断したため
宮崎県	串間市	2 公認会計士								0		日本公認会計士協会南九州会宮崎県部会へ推薦依頼を行い、推薦されたため

(イ) 個別外部監査人契約・補助者

都道府県名	市区町村名	個別外部監査人に支払うべき監査に要する費用		個別外部監査契約の解除について		個別外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除 事例の 有無	契約解除理由 ※事例「有」を選択した場合のみ	① 弁護士	② 公認 会計 士	③ 実 務 精 通 者	④ 税 理 士	⑤ そ の 他	(その他の内訳として 資格名(職名)及び人数)
奈良県	河合町	2,000,000円	2,000,000円	2 無		2					
奈良県	黒滝村	1,045,000円	990,000円	1 有	監査内容が個別外部監査の要件を満たさないため、契約を解除し、改めて短期調査として契約したため。			2			
徳島県	東みよし町	1,200,000円	1,200,000円	2 無			1				
香川県	まんのう町	1,100,000円	1,100,000円	2 無			2				
宮崎県	串間市	2,442,000円	2,442,000円	2 無			1				



【令和4年度】

都道府県名	市区町村名	個別外部監査の請求（又は要求）の有無	個別外部監査契約が締結されなかった事例の件数					個別外部監査の請求（又は要求）の内容	個別外部監査契約が締結されなかった事例のテーマ分類（件数）											議会又は監査委員が認めなかった理由						
			選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の要求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求		補助金の執行状況に関する事	委託料の執行に関する事	特別会計の予算執行に関する事（公営企業は除く）	その他予算執行に関する事	決算の財務書類に関する事	公の施設に関する事	その他公有財産に関する事	物品に関する事	債権に関する事	基金に関する事	公営企業に関する事		公社に関する事	その他財政援助団体に関する事				
神奈川県	横浜市	有					1	公園の管理に関するもの																	本件請求は、地方自治法第242条に規定する住民監査請求の要件を満たしていないと判断したため	
神奈川県	川崎市	有					1	補助金の交付の停止を求めるもの	1																監査委員の有する専門的知識の範囲内であると判断されたため	
大阪府	東大阪市	有					1	東大阪市刊行物配送業務の制限付き一般競争入札のやり直しを求める件		1															特に外部の者による専門的な知識や判断を必要とする事案とは認められないため	
兵庫県	姫路市	有					3	1 姫路市立白浜小学校相撲場新築工事に係る損失額の返還 2 土地改良区に交付した姫路市土地改良事業補助金の返還	1			2													要件を満たしていない	
奈良県	黒滝村	有				1	財政的援助団体である株式会社黒滝森物語村の国補助金の不正受給問題の発生を受けて、当団体の適正な出納その他事務の執行を外部監査する																1		監査内容が個別外部監査の要件を満たさないため、短期調査として改めて契約したため。	
広島県	広島市	有					1	償還金、利子及び割引料に係る予算執行について				1														法定の要件を具備していなかったため

ク その他

【令和3年度】

・該当なし

【令和4年度】

・該当なし